

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2 0 2 4 年 1 0 ～ 1 2 月 当期 (実 績))
(2 0 2 5 年 1 ～ 3 月 次期 (見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,168社
- ・回答企業 277社（回答率23.7%）
- ・調査時期 2024年12月初旬

【D I 調査について】

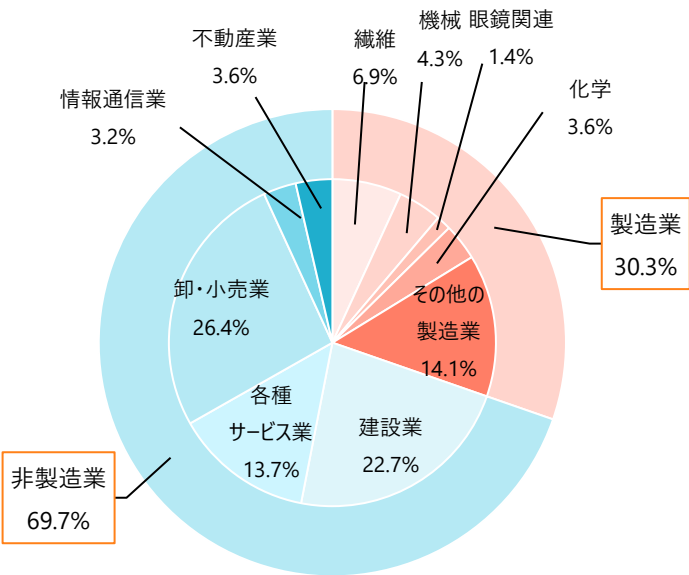
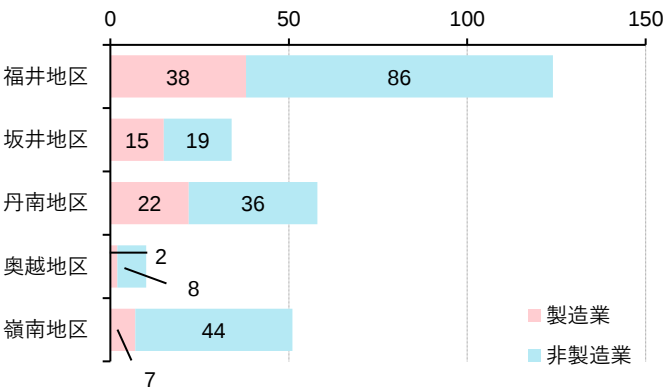
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、設備投資に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸甚です。

【回答企業の概要】



懸念材料が多いものの回復傾向、先行きは不透明

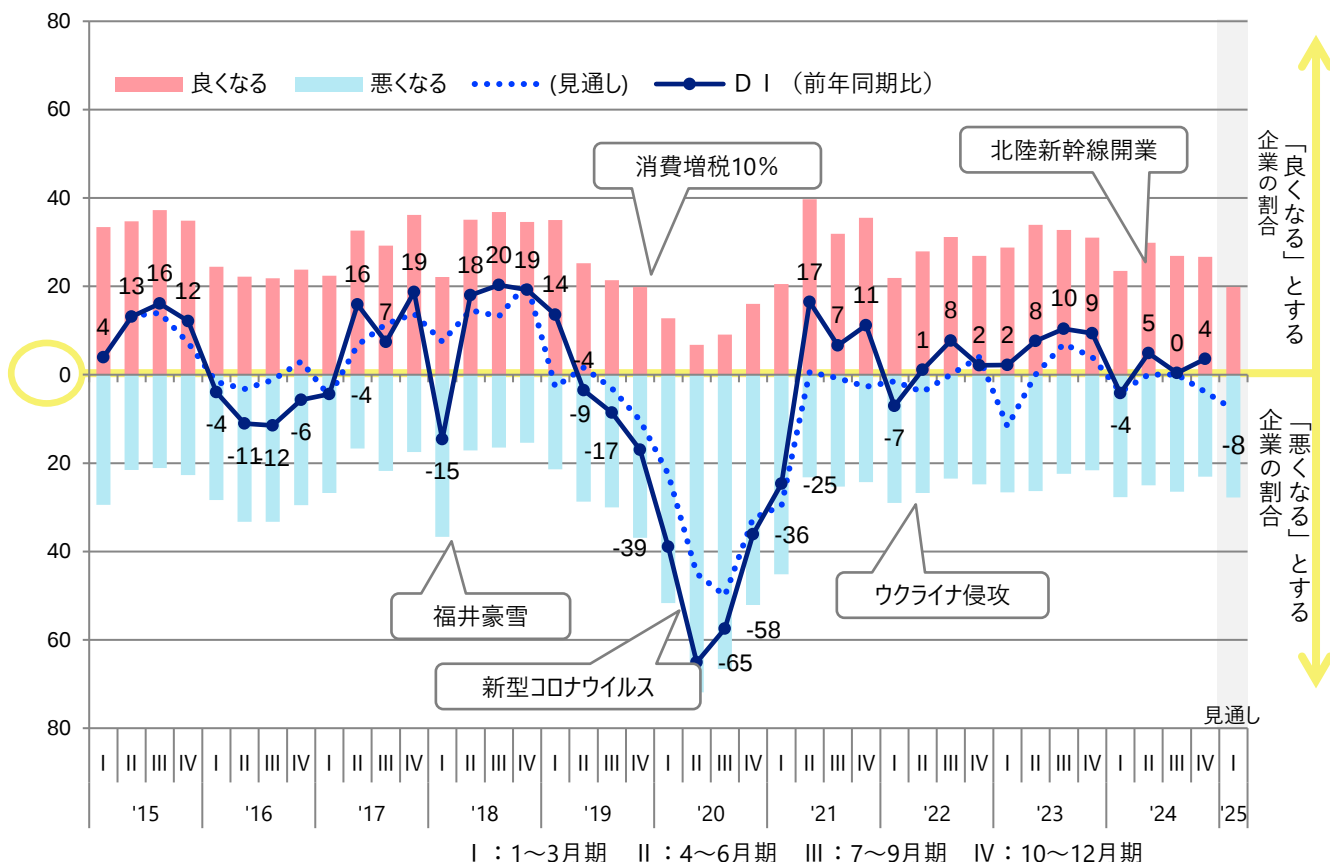
全体の業況判断D Iは前回調査のプラスマイナス0から上昇しプラス4となった。懸念材料は多いものの回復傾向となり、前回予想のマイナス4を上回った。また、来期はマイナス8を予想し、先行きの見通しは不透明である。

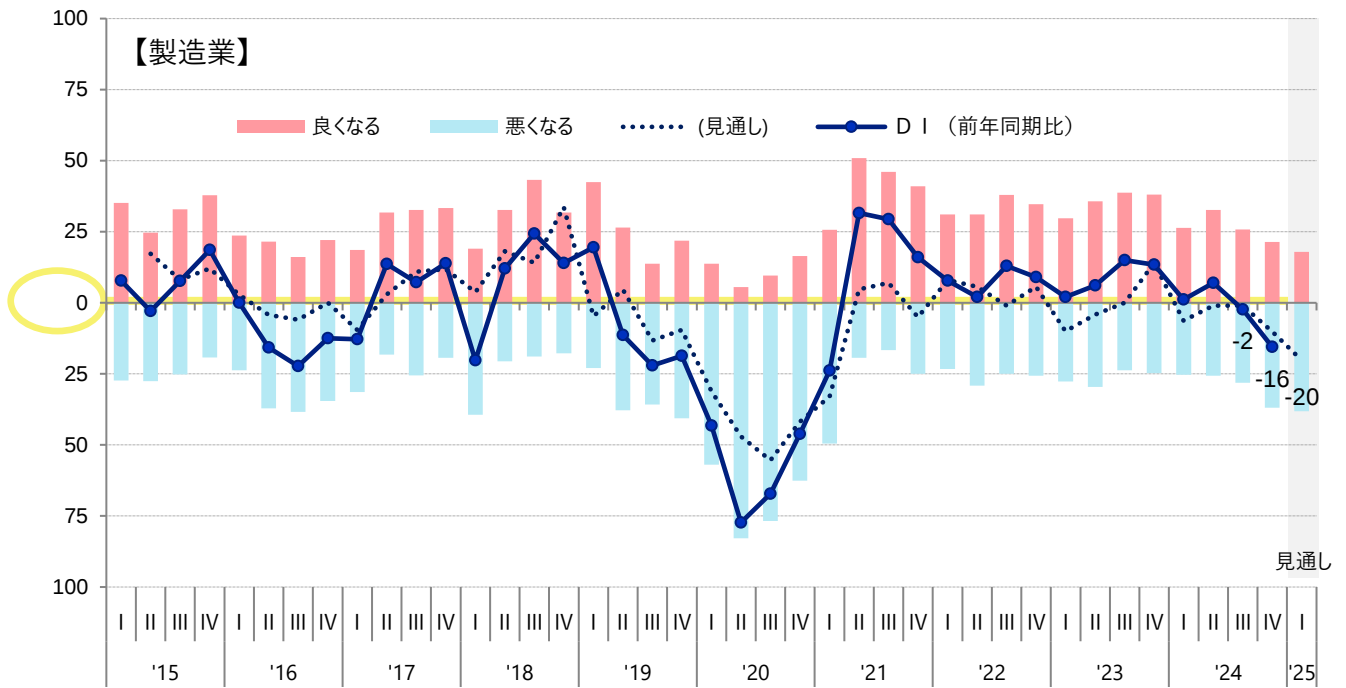
製造業、非製造業を問わず、人手不足に加え、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続き、販売価格に転嫁しつつも追いつかないなど、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

業況判断D Iを地域別にみると、福井地区は上昇したもののマイナス、嶺南地区は上昇しプラス幅を広げ、丹南地区はプラス圏で横ばい、奥越地区はマイナス圏で横ばい、坂井地区は低下したもののプラス圏を維持した。

個別企業のコメントでは、「原材料、人件費、運搬費増となっている（製造業）」、「仕入れ価格の高騰、従業員の賃上げを抱え、大企業は対応できるかもしれないが、中小企業は苦慮している（卸・小売業）」、といった円安の影響や長引く原材料価格の高騰に加え価格転嫁への懸念、「物件数は増加しているが、人数不足により受注できない（建設業）」といった人材不足への懸念など先行きの不安を訴える意見が多く見られた。一方で「北陸新幹線開業の効果はとても大きなものがありました（各種サービス業）」とプラスの意見も見られた。

●自社の業況判断D Iの推移

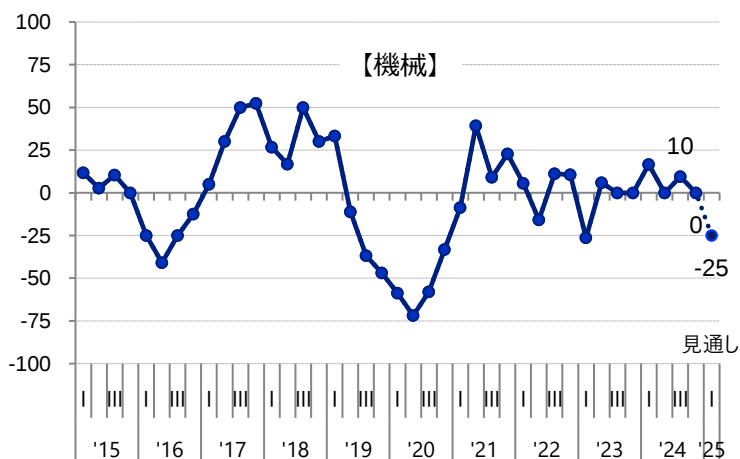




- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のマイナス 2 から低下しマイナス 16 となり、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



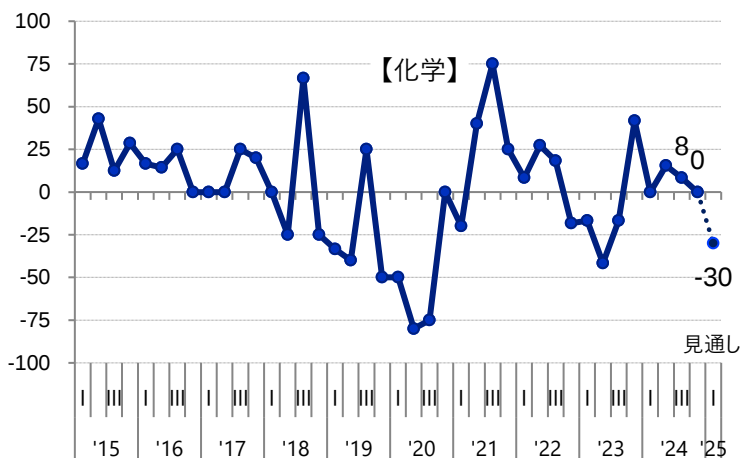
- 繊維は、前回調査のマイナス 40 から大幅に上昇したもののマイナス 21 となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想するものの、マイナス圏に留まる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラス 10 から低下しプラスマイナス 0 となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



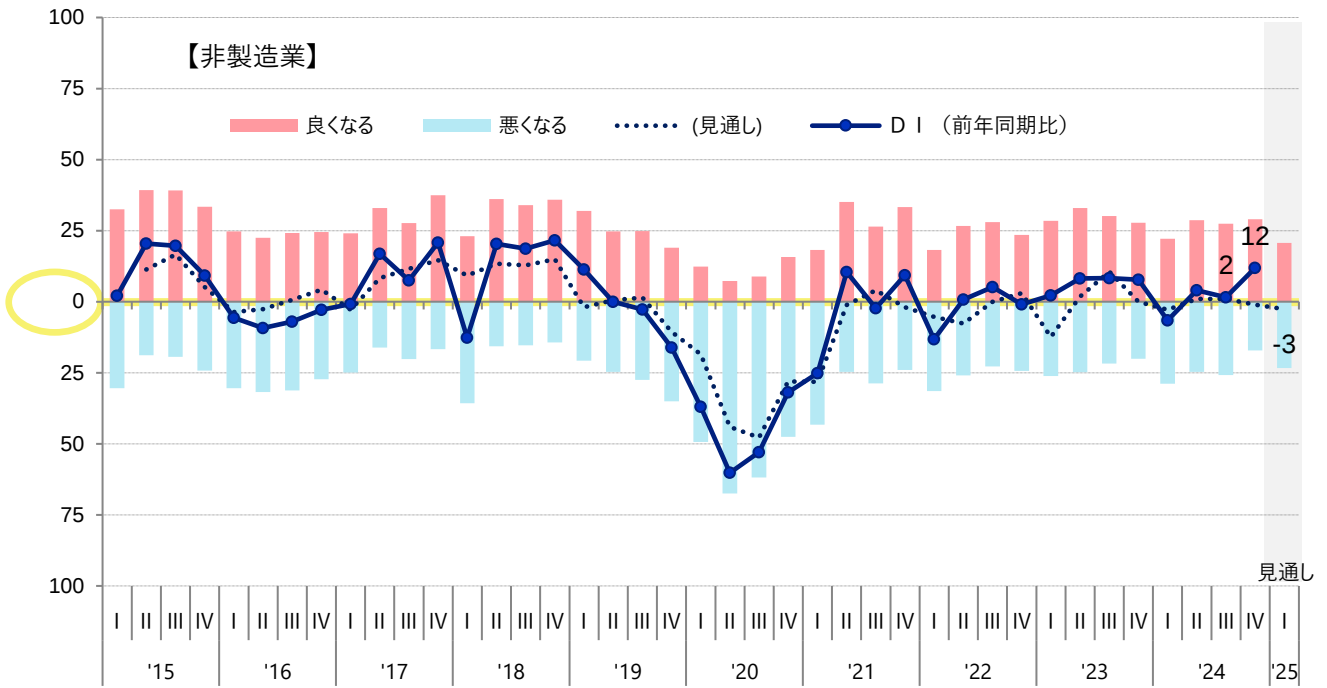
- 眼鏡は、前回調査のマイナス50から横ばいのマイナス50となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な上昇を予想し、プラスマイナス0となる見通しである。



- 化学は、前回調査のプラス8から低下し、プラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のプラス11から大幅に低下しマイナス18となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 非製造業の業況判断 D I は、前回調査のプラス 2 から上昇しプラス 12 となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 建設業は、前回調査のマイナス 7 から上昇しプラス 5 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に留まる見通しである。



- 各種サービス業は、前回調査のプラス 30 から大幅に上昇しプラス 47 となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のマイナス 11 から上昇しプラス 1 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス 17 から低下したもののプラス 11 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。



- 不動産業は、前回調査のプラス 13 から低下しプラスマイナス 0 となった。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラスマイナス 0 となる見通しである。



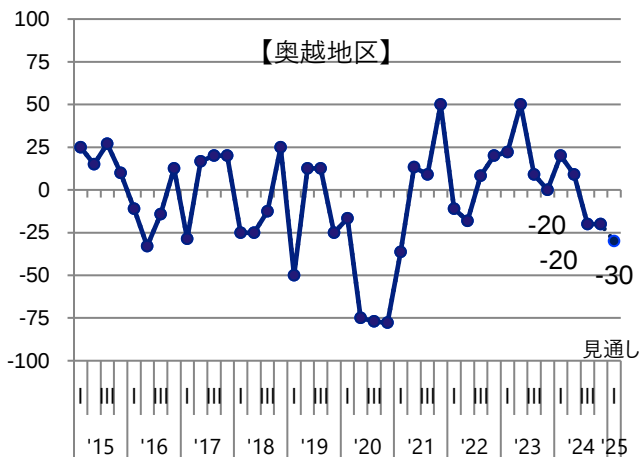
- 福井地区は、前回調査のマイナス 1 1 から上昇したもののマイナス 3 となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス 3 1 から大幅に低下したもののプラス 1 2 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のプラス 4 から横ばいのプラス 4 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



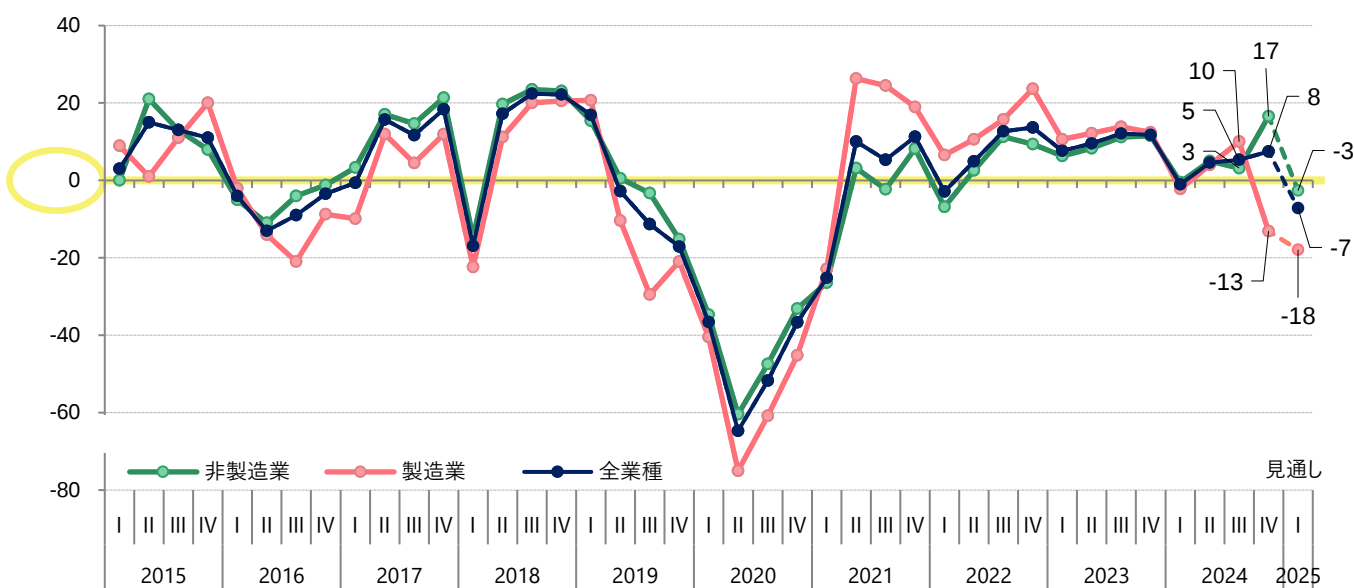
- 奥越地区は、前回調査のマイナス 2 0 から横ばいのマイナス 2 0 となり、マイナス圏に留まった
- 先行きは、低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス 1 0 から上昇しプラス 2 0 となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通しである。

売上（工事）高

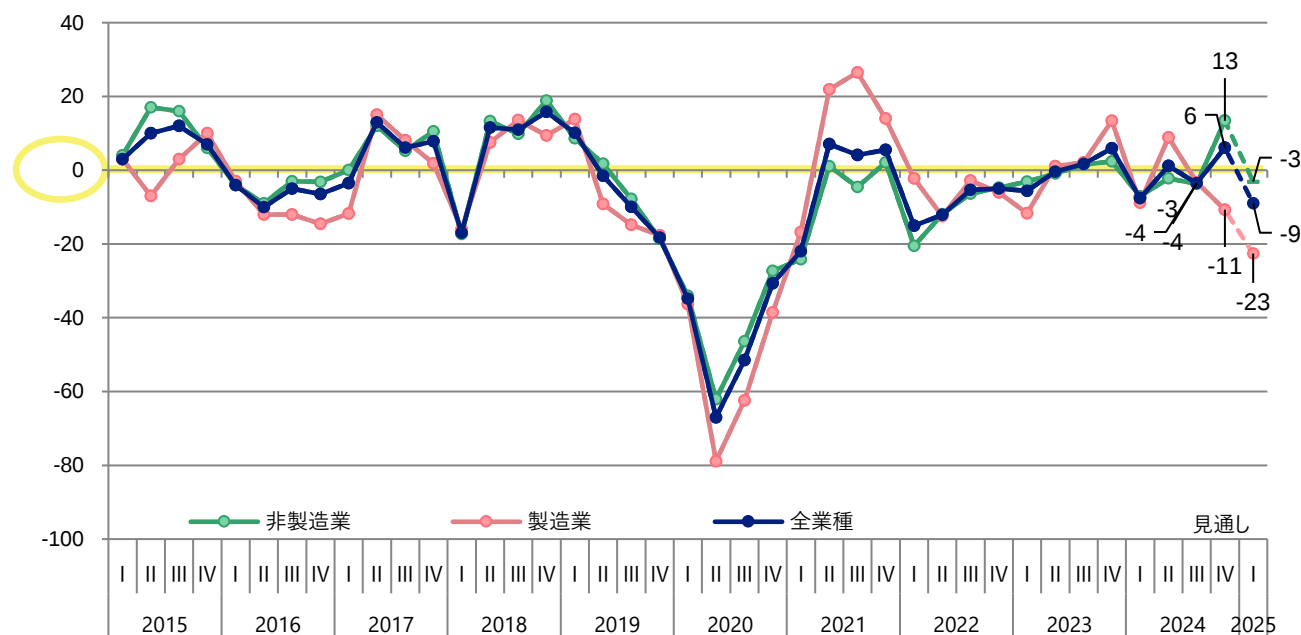
増加する—減少する



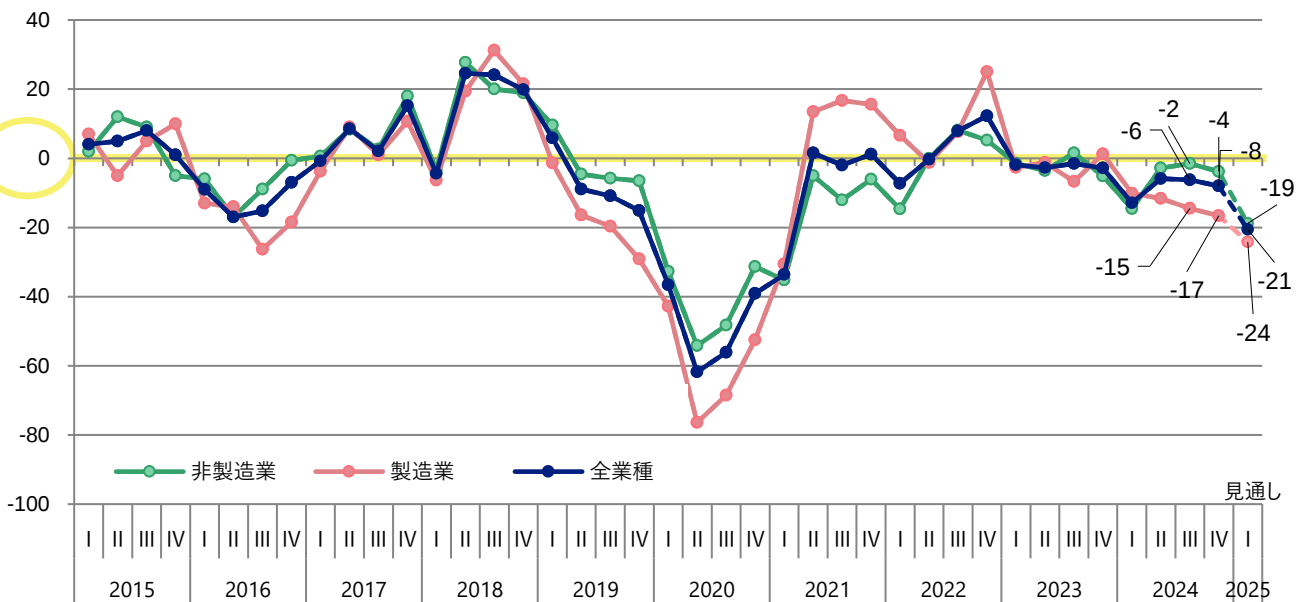
- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラス 5 から上昇しプラス 8 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下し、マイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。

収益状況

良くなる—悪くなる

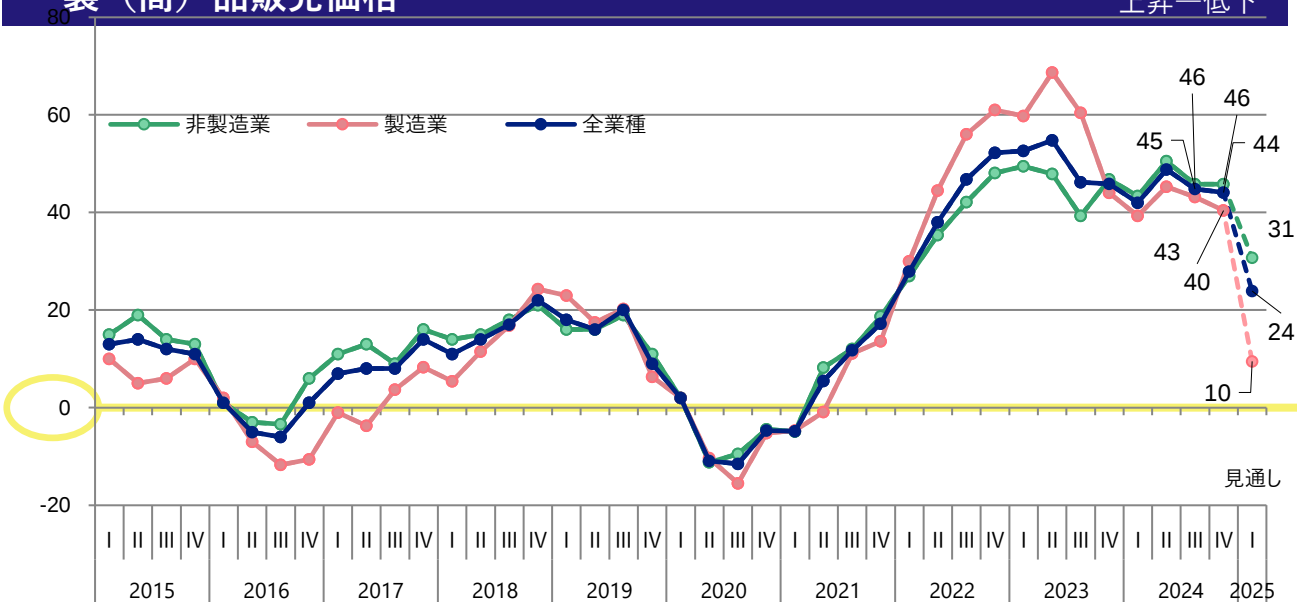


- 収益状況 D I は、前回調査のマイナス 4 から上昇しプラス 6 となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下し、マイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス圏に転じる見通しである。



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 6 からやや低下のマイナス 8 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査からやや低下し、マイナス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は低下を予想し、マイナス幅を広げる見通し。非製造業は大幅な低下を予想し、マイナス幅を広げる見通しである。

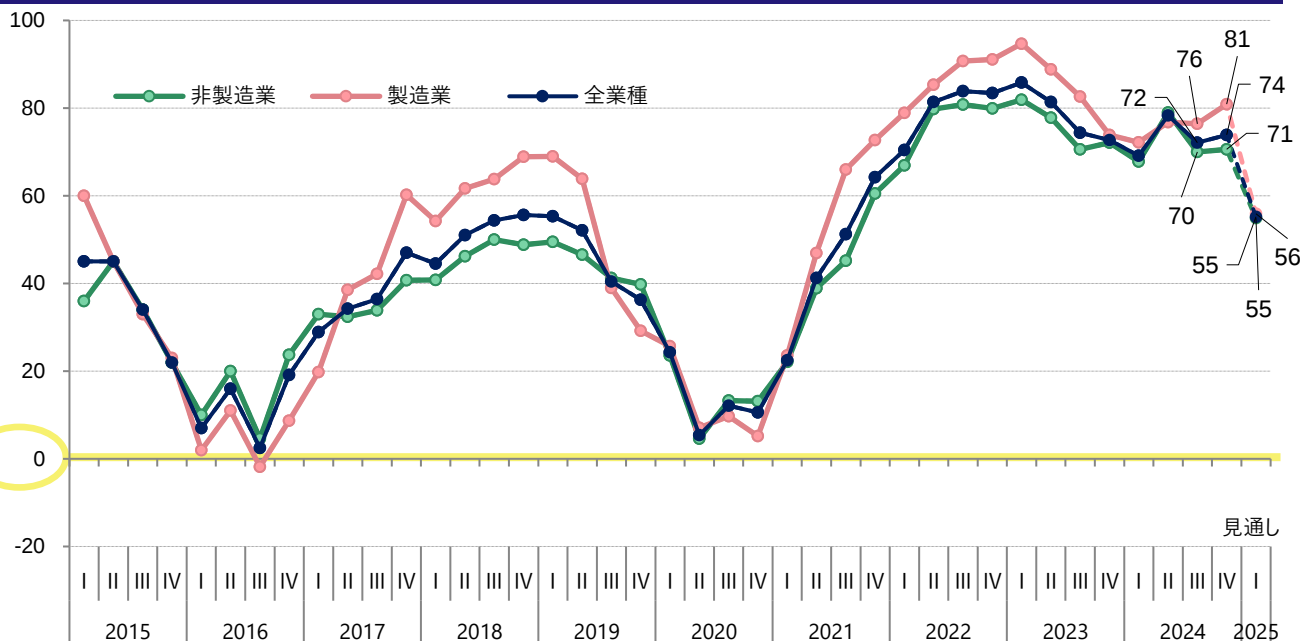
製（商）品販売価格



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 4 5 からしやや低下したもののプラス 4 4 となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下したものの、プラス圏を維持した。非製造業は前回調査から横ばいとなり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

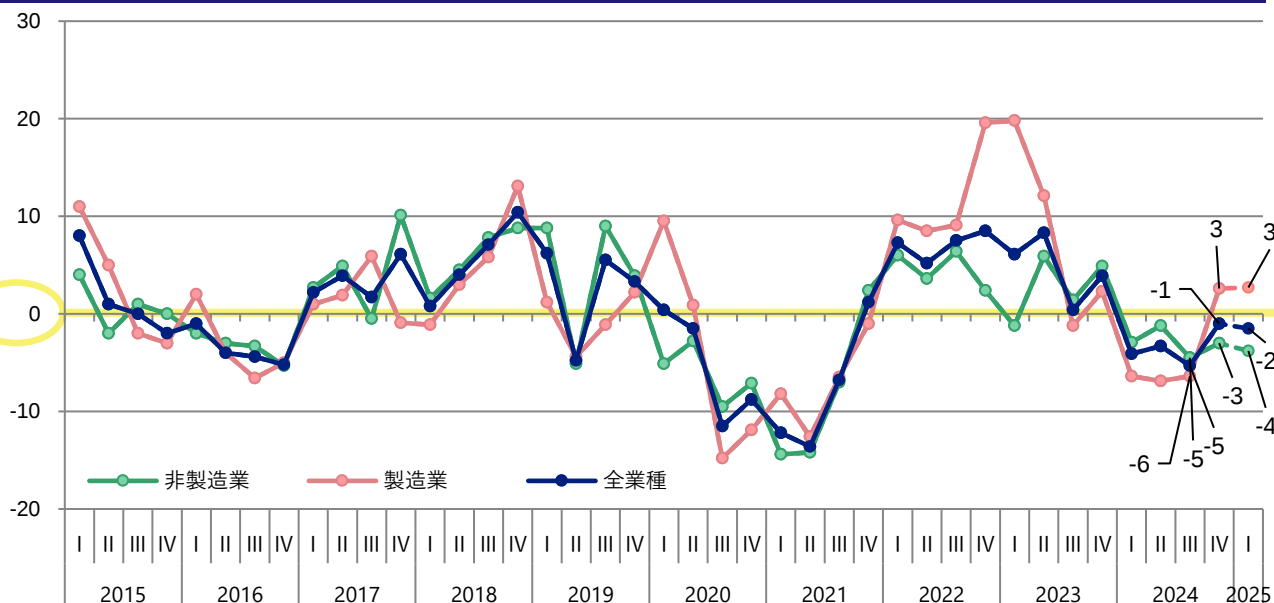
上昇一低下



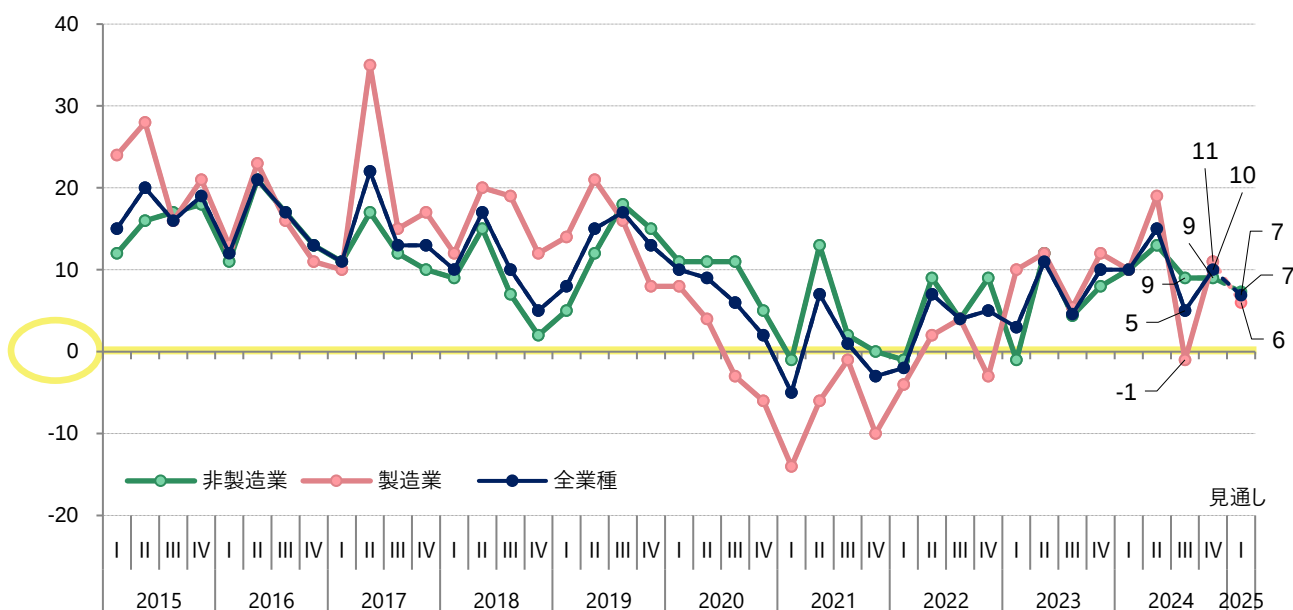
- ・ 原材料（仕入・資材）価格 D I は、前回調査のプラス 7 2 からやや上昇しプラス 7 4 となり、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 業種別にみると、製造は前回調査より上昇し、プラス幅を広げた。非製造業は前回調査よりやや上昇し、プラス圏に留まった。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- ・ 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない

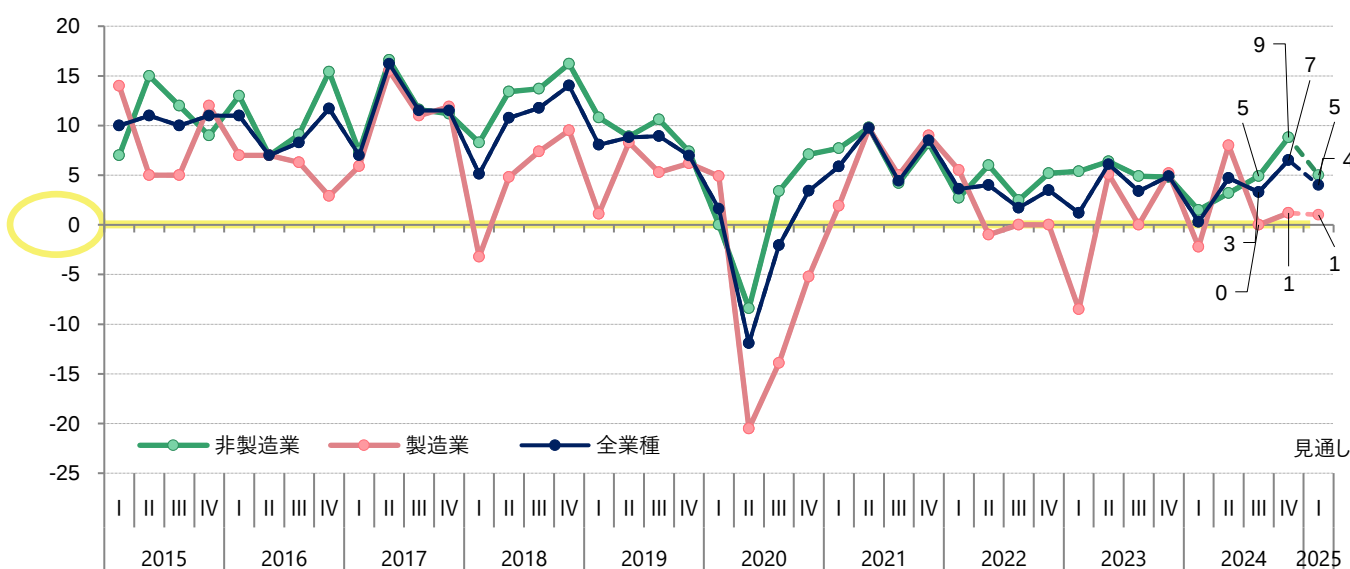


- ・ 在庫 D I は、前回調査のマイナス 5 から上昇したもののマイナス 1 となり、マイナス圏に留まった。
- ・ 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査からやや上昇したものの、マイナス圏に留まった。
- ・ 先行きは、製造業は横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通し。非製造業はやや低下を予想し、マイナス圏に留まる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 5 から上昇しプラス 10 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から横ばいとなり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通し。非製造業はやや低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

資金繰り



- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 3 から上昇しプラス 7 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや上昇し、プラス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇し、プラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想し、プラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するものの、プラス圏を維持する見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別		2024年7-9月期				2024年10-12月期						2025年1-3月期			
		前期実績				当期実績						来期見通し			
状況		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
		①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
業況		26.9	46.6	26.5	0.4	26.7	50.2	23.1	↑	3.6	▲ 3.9	19.9	52.3	27.8	↓ ▲ 7.9
製造業		25.8	46.1	28.1	▲ 2.3	21.4	41.7	36.9	↓	▲ 15.5	▲ 10.1	17.9	44.0	38.1	↓ ▲ 20.2
繊維		6.7	46.7	46.7	▲ 40.0	26.3	26.3	47.4	↑	▲ 21.1	▲ 6.6	21.1	42.1	36.8	↑ ▲ 15.7
機械		23.8	61.9	14.3	9.5	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	▲ 4.7	8.3	58.3	33.3	↓ ▲ 25.0
眼鏡		0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	→	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	↑ 0.0
化学		41.7	25.0	33.3	8.4	20.0	60.0	20.0	↓	0.0	▲ 16.7	10.0	50.0	40.0	↓ ▲ 30.0
その他		34.3	42.9	22.9	11.4	17.9	46.2	35.9	↓	▲ 18.0	▲ 5.7	17.9	43.6	38.5	↓ ▲ 20.6
非製造業		27.4	46.8	25.8	1.6	29.0	53.9	17.1	↑	11.9	▲ 1.0	20.7	56.0	23.3	↓ ▲ 2.6
建設業		19.7	54.1	26.2	▲ 6.5	20.6	63.5	15.9	↑	4.7	▲ 6.5	14.3	58.7	27.0	↓ ▲ 12.7
各種サービス業		52.3	25.0	22.7	29.6	55.3	36.8	7.9	↑	47.4	27.3	36.8	42.1	21.1	↓ 15.7
卸・小売業		21.1	46.5	32.4	▲ 11.3	27.4	46.6	26.0	↑	1.4	▲ 15.5	20.5	53.4	26.0	↓ ▲ 5.5
情報通信業		16.7	83.3	0.0	16.7	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	▲ 16.6	22.2	66.7	11.1	→ 11.1
不動産業		12.5	87.5	0.0	12.5	10.0	80.0	10.0	↓	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
売上（工事）高		31.5	42.3	26.2	5.3	31.0	45.5	23.5	↑	7.5	▲ 2.8	22.0	48.7	29.2	↓ ▲ 7.2
製造業		34.4	41.1	24.4	10.0	25.0	36.9	38.1	↓	▲ 13.1	▲ 6.6	20.2	41.7	38.1	↓ ▲ 17.9
繊維		13.3	60.0	26.7	▲ 13.4	26.3	26.3	47.4	↓	▲ 21.1	▲ 6.6	26.3	42.1	31.6	↑ ▲ 5.3
機械		38.1	52.4	9.5	28.6	33.3	25.0	41.7	↓	▲ 8.4	4.7	16.7	50.0	33.3	↓ ▲ 16.6
眼鏡		16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0	50.0	50.0	↓	▲ 50.0	▲ 33.3	50.0	0.0	50.0	↑ 0.0
化学		41.7	25.0	33.3	8.4	30.0	50.0	20.0	↑	10.0	▲ 16.7	10.0	40.0	50.0	↓ ▲ 40.0
その他		41.7	30.6	27.8	13.9	23.1	41.0	35.9	↓	▲ 12.8	▲ 5.6	17.9	43.6	38.5	↓ ▲ 20.6
非製造業		30.2	42.9	27.0	3.2	33.7	49.2	17.1	↑	16.6	▲ 1.1	22.8	51.8	25.4	↓ ▲ 2.6
建設業		21.3	50.8	27.9	▲ 6.6	25.4	55.6	19.0	↑	6.4	▲ 11.4	12.7	54.0	33.3	↓ ▲ 20.6
各種サービス業		51.2	27.9	20.9	30.3	57.9	31.6	10.5	↑	47.4	25.6	34.2	39.5	26.3	↓ 7.9
卸・小売業		26.8	39.4	33.8	▲ 7.0	32.9	46.6	20.5	↑	12.4	▲ 8.5	27.4	50.7	21.9	↓ 5.5
情報通信業		16.7	66.7	16.7	0.0	22.2	66.7	11.1	↑	11.1	▲ 33.3	33.3	44.4	22.2	→ 11.1
不動産業		25.0	75.0	0.0	25.0	10.0	80.0	10.0	↓	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
収益		27.9	40.7	31.4	▲ 3.5	30.3	45.5	24.2	↑	6.1	▲ 5.7	20.3	50.4	29.3	↓ ▲ 9.0
製造業		28.9	38.9	32.2	▲ 3.3	25.0	39.3	35.7	↓	▲ 10.7	▲ 11.1	14.3	48.8	36.9	↓ ▲ 22.6
繊維		0.0	46.7	53.3	▲ 53.3	15.8	31.6	52.6	↑	▲ 36.8	▲ 26.6	21.1	42.1	36.8	↑ ▲ 15.7
機械		33.3	52.4	14.3	19.0	41.7	25.0	33.3	↓	8.4	▲ 9.5	16.7	50.0	33.3	↓ ▲ 16.6
眼鏡		16.7	33.3	50.0	▲ 33.3	25.0	25.0	50.0	↑	▲ 25.0	▲ 50.0	50.0	0.0	50.0	↑ 0.0
化学		33.3	25.0	41.7	▲ 8.4	20.0	70.0	10.0	↑	10.0	▲ 16.7	10.0	70.0	20.0	↓ ▲ 10.0
その他		38.9	33.3	27.8	11.1	25.6	41.0	33.3	↓	▲ 7.7	2.8	7.7	51.3	41.0	↓ ▲ 33.3
非製造業		27.4	41.6	31.1	▲ 3.7	32.6	48.2	19.2	↑	13.4	▲ 3.1	22.9	51.0	26.0	↓ ▲ 3.1
建設業		18.0	47.5	34.4	▲ 16.4	25.4	50.8	23.8	↑	1.6	▲ 14.7	17.5	54.0	28.6	↓ ▲ 11.1
各種サービス業		45.5	25.0	29.5	16.0	57.9	34.2	7.9	↑	50.0	20.4	31.6	42.1	26.3	↓ 5.3
卸・小売業		25.4	40.8	33.8	▲ 8.4	31.5	43.8	24.7	↑	6.8	▲ 8.5	25.0	45.8	29.2	↓ ▲ 4.2
情報通信業		16.7	83.3	0.0	16.7	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	▲ 16.6	33.3	55.6	11.1	↑ 22.2
不動産業		25.0	62.5	12.5	12.5	10.0	80.0	10.0	↓	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
受注残高		20.7	52.4	26.9	▲ 6.2	19.6	52.8	27.6	↓	▲ 8.0	▲ 4.8	14.1	51.3	34.7	↓ ▲ 20.6
製造業		18.4	48.7	32.9	▲ 14.5	18.2	47.0	34.8	↓	▲ 16.6	▲ 1.3	9.1	57.6	33.3	↓ ▲ 24.2
繊維		7.7	53.8	38.5	▲ 30.8	17.6	41.2	41.2	↑	▲ 23.6	▲ 7.7	17.6	58.8	23.5	↑ ▲ 5.9
機械		35.0	40.0	25.0	10.0	45.5	27.3	27.3	↑	18.2	25.0	9.1	63.6	27.3	↓ ▲ 18.2
眼鏡		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	▲ 20.0	0.0	50.0	50.0	↓ ▲ 50.0
化学		14.3	42.9	42.9	▲ 28.6	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲ 28.6	0.0	75.0	25.0	↓ ▲ 25.0
その他		16.1	45.2	38.7	▲ 22.6	12.5	46.9	40.6	↓	▲ 28.1	▲ 6.4	6.3	53.1	40.6	↓ ▲ 34.3
非製造業		22.0	54.5	23.5	▲ 1.5	20.3	55.6	24.1	↓	▲ 3.8	▲ 6.8	16.5	48.1	35.3	↓ ▲ 18.8
建設業		23.7	49.2	27.1	▲ 3.4	23.0	54.1	23.0	↑	0.0	▲ 13.5	21.3	45.9	32.8	↓ ▲ 11.5
各種サービス業		26.3	63.2	10.5	15.8	44.4	33.3	22.2	↑	22.2	10.6	16.7	44.4	38.9	↓ ▲ 22.2
卸・小売業		19.6	52.2	28.3	▲ 8.7	11.4	56.8	31.8	↓	▲ 20.4	▲ 6.5	11.4	50.0	38.6	↓ ▲ 27.2
情報通信業		25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	↓ ▲ 33.3
不動産業		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2024年7-9月期				2024年10-12月期						2025年1-3月期			
	前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比 ①－③			①	②	③	今期比 ①－③
製（商）品販売価格	49.0	46.8	4.2	44.8	47.1	49.8	3.0	↓	44.1	31.9	28.1	67.7	4.2	↓ 23.9
製造業	45.5	52.3	2.3	43.2	45.2	50.0	4.8	↓	40.4	20.4	14.3	81.0	4.8	↓ 9.5
繊維	53.3	46.7	0.0	53.3	52.6	47.4	0.0	↓	52.6	6.7	21.1	78.9	0.0	↓ 21.1
機械	30.0	65.0	5.0	25.0	25.0	66.7	8.3	↓	16.7	20.0	8.3	83.3	8.3	↓ 0.0
眼鏡	33.3	66.7	0.0	33.3	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
化学	50.0	50.0	0.0	50.0	40.0	60.0	0.0	↓	40.0	8.3	0.0	90.0	10.0	↓ ▲ 10.0
その他	51.4	45.7	2.9	48.5	51.3	41.0	7.7	↓	43.6	31.4	17.9	76.9	5.1	↓ 12.8
非製造業	50.9	44.0	5.1	45.8	48.0	49.7	2.2	→	45.8	37.8	34.6	61.5	3.9	↓ 30.7
建設業	44.4	46.3	9.3	35.1	39.6	56.6	3.8	↑	35.8	20.4	20.8	69.8	9.4	↓ 11.4
各種サービス業	38.5	61.5	0.0	38.5	41.7	58.3	0.0	↑	41.7	30.8	25.0	75.0	0.0	↓ 25.0
卸・小売業	67.6	26.8	5.6	62.0	65.3	31.9	2.8	↑	62.5	57.8	56.9	40.3	2.8	↓ 54.1
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	22.2	77.8	0.0	↑	22.2	20.0	11.1	88.9	0.0	↓ 11.1
不動産業	16.7	83.3	0.0	16.7	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	16.7	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
原材料（仕入・資材）価格	75.1	21.9	3.0	72.1	75.0	23.9	1.1	↑	73.9	59.9	56.3	42.5	1.1	↓ 55.2
製造業	79.8	16.9	3.4	76.4	82.1	16.7	1.2	↑	80.9	59.5	57.1	41.7	1.2	↓ 55.9
繊維	80.0	20.0	0.0	80.0	89.5	10.5	0.0	↑	89.5	53.3	63.2	36.8	0.0	↓ 63.2
機械	85.0	10.0	5.0	80.0	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	50.0	66.7	33.3	0.0	↓ 66.7
眼鏡	83.3	16.7	0.0	83.3	25.0	75.0	0.0	↓	25.0	33.3	25.0	75.0	0.0	→ 25.0
化学	75.0	16.7	8.3	66.7	70.0	30.0	0.0	↑	70.0	66.7	40.0	60.0	0.0	↓ 40.0
その他	77.8	19.4	2.8	75.0	82.1	15.4	2.6	↑	79.5	69.4	59.0	38.5	2.6	↓ 56.4
非製造業	72.8	24.4	2.8	70.0	71.7	27.2	1.1	↑	70.6	60.0	56.0	42.9	1.1	↓ 54.9
建設業	75.9	22.4	1.7	74.2	75.8	22.6	1.6	→	74.2	58.6	56.5	43.5	0.0	↓ 56.5
各種サービス業	73.2	26.8	0.0	73.2	64.7	35.3	0.0	↓	64.7	63.4	47.1	50.0	2.9	↓ 44.2
卸・小売業	74.6	19.7	5.6	69.0	79.2	19.4	1.4	↑	77.8	63.4	65.3	33.3	1.4	↓ 63.9
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	22.2	77.8	0.0	↑	22.2	0.0	11.1	88.9	0.0	↓ 11.1
不動産業	60.0	40.0	0.0	60.0	57.1	42.9	0.0	↓	57.1	60.0	57.1	42.9	0.0	→ 57.1
在庫	12.4	69.9	17.7	▲ 5.3	16.0	67.0	17.0	↑	▲ 1.0	▲ 2.8	12.1	74.3	13.6	↓ ▲ 1.5
製造業	14.1	65.4	20.5	▲ 6.4	21.3	60.0	18.7	↑	2.6	1.3	16.0	70.7	13.3	↑ 2.7
繊維	33.3	58.3	8.3	25.0	44.4	38.9	16.7	↑	27.7	16.6	16.7	77.8	5.6	↓ 11.1
機械	11.8	70.6	17.6	▲ 5.8	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	25.0	62.5	12.5	↓ 12.5
眼鏡	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0	25.0	75.0	↓	▲ 75.0	▲ 16.7	25.0	25.0	50.0	↑ ▲ 25.0
化学	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	20.0	70.0	10.0	↑	10.0	▲ 16.7	20.0	70.0	10.0	→ 10.0
その他	9.7	71.0	19.4	▲ 9.7	11.4	68.6	20.0	↑	▲ 8.6	6.5	11.4	74.3	14.3	↑ ▲ 2.9
非製造業	11.5	72.5	16.0	▲ 4.5	13.0	71.0	16.0	↑	▲ 3.0	▲ 5.4	9.9	76.3	13.7	↓ ▲ 3.8
建設業	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	2.5	80.0	17.5	↓	▲ 15.0	▲ 5.0	7.5	77.5	15.0	↑ ▲ 7.5
各種サービス業	17.6	70.6	11.8	5.8	7.7	76.9	15.4	↓	▲ 7.7	0.0	0.0	84.6	15.4	↓ ▲ 15.4
卸・小売業	11.8	73.5	14.7	▲ 2.9	20.6	63.2	16.2	↑	4.4	▲ 7.3	13.2	73.5	13.2	↓ 0.0
情報通信業	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	16.7	66.7	16.7	↑	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	→ 0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別		2024年7-9月期				2024年10-12月期						2025年1-3月期			
		前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 前回 調査時 今期 見通し			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 今期比 ①－③	
	①		③		①		③				①		③		
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
雇用者	26.0	53.4	20.6	5.4	27.5	54.7	17.8	↑	9.7	8.7	17.8	71.4	10.9	↓	6.9
製造業	23.6	51.7	24.7	▲ 1.1	31.0	48.8	20.2	↑	10.8	11.3	16.7	72.6	10.7	↓	6.0
繊維	26.7	46.7	26.7	0.0	36.8	42.1	21.1	↑	15.7	20.0	31.6	57.9	10.5	↑	21.1
機械	33.3	52.4	14.3	19.0	33.3	50.0	16.7	↓	16.6	28.6	25.0	66.7	8.3	↑	16.7
眼鏡	16.7	83.3	0.0	16.7	25.0	50.0	25.0	↓	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲ 25.0
化学	27.3	63.6	9.1	18.2	20.0	70.0	10.0	↓	10.0	0.0	0.0	90.0	10.0	↓	▲ 10.0
その他	16.7	44.4	38.9	▲ 22.2	30.8	46.2	23.1	↑	7.7	2.8	12.8	76.9	10.3	↓	2.5
非製造業	27.1	54.3	18.6	8.5	26.0	57.3	16.7	↑	9.3	7.4	18.2	70.8	10.9	↓	7.3
建設業	33.3	46.7	20.0	13.3	31.7	54.0	14.3	↑	17.4	11.7	27.0	61.9	11.1	↓	15.9
各種サービス業	29.5	47.7	22.7	6.8	35.1	54.1	10.8	↑	24.3	31.9	24.3	70.3	5.4	↓	18.9
卸・小売業	19.7	62.0	18.3	1.4	15.1	60.3	24.7	↓	▲ 9.6	▲ 7.0	6.8	78.1	15.1	↑	▲ 8.3
情報通信業	80.0	20.0	0.0	80.0	55.6	33.3	11.1	↓	44.5	▲ 40.0	33.3	55.6	11.1	↓	22.2
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	↑	10.0	0.0	10.0	90.0	0.0	→	10.0
資金繰り	12.7	77.9	9.4	3.3	14.1	78.3	7.6	↑	6.5	1.1	12.7	78.3	9.1	↓	3.6
製造業	13.3	73.3	13.3	0.0	10.7	79.8	9.5	↑	1.2	0.0	10.7	79.8	9.5	→	1.2
繊維	0.0	86.7	13.3	▲ 13.3	0.0	94.7	5.3	↑	▲ 5.3	▲ 20.0	0.0	89.5	10.5	↓	▲ 10.5
機械	23.8	71.4	4.8	19.0	25.0	66.7	8.3	↓	16.7	19.1	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
眼鏡	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲ 16.7	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
化学	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
その他	13.9	63.9	22.2	▲ 8.3	15.4	69.2	15.4	↑	0.0	0.0	12.8	71.8	15.4	↓	▲ 2.6
非製造業	12.4	80.1	7.5	4.9	15.6	77.6	6.8	↑	8.8	1.6	13.5	77.6	8.9	↓	4.6
建設業	13.8	77.6	8.6	5.2	15.9	74.6	9.5	↑	6.4	1.7	12.7	74.6	12.7	↓	0.0
各種サービス業	18.2	77.3	4.5	13.7	24.3	70.3	5.4	↑	18.9	11.4	24.3	73.0	2.7	↑	21.6
卸・小売業	8.5	83.1	8.5	0.0	13.7	79.5	6.8	↑	6.9	▲ 2.9	12.3	78.1	9.6	↓	2.7
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	11.1	88.9	0.0	↓	11.1	0.0	0.0	88.9	11.1	↓	▲ 11.1
不動産業	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲ 12.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0

地域別分類集計

(単位: %)

四半期別		2024年7-9月期				2024年10-12月期					2025年1-3月期				
		前期実績				今期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③	①	②	③	今期比	①-③	
業況	26.9	46.6	26.5	0.4	26.7	50.2	23.1	↑	3.7	▲ 3.9	19.9	52.3	27.8	↓	▲ 7.9
福井地区	23.3	42.5	34.2	▲ 10.9	21.8	53.2	25.0	↑	▲ 3.2	▲ 10.9	15.3	51.6	33.1	↓	▲ 17.8
坂井地区	38.5	53.8	7.7	30.8	29.4	52.9	17.6	↓	11.8	11.6	14.7	52.9	32.4	↓	▲ 17.7
丹南地区	31.0	42.3	26.8	4.2	32.8	37.9	29.3	↓	3.5	▲ 8.5	27.6	43.1	29.3	↓	▲ 1.7
奥越地区	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	20.0	40.0	40.0	→	▲ 20.0	▲ 10.0	10.0	50.0	40.0	↓	▲ 30.0
嶺南地区	25.0	59.6	15.4	9.6	31.4	56.9	11.8	↑	19.6	11.5	27.5	64.7	7.8	↑	19.7
売上(工事)高	31.5	42.3	26.2	5.4	31.0	45.5	23.5	↑	7.6	▲ 2.9	22.0	48.7	29.2	↓	▲ 7.3
福井地区	31.1	35.3	33.6	▲ 2.5	27.4	47.6	25.0	↑	2.4	▲ 5.9	16.9	50.8	32.3	↓	▲ 15.4
坂井地区	44.4	48.1	7.4	37.0	44.1	38.2	17.6	↓	26.5	7.4	17.6	44.1	38.2	↓	▲ 20.6
丹南地区	32.4	40.8	26.8	5.6	34.5	36.2	29.3	↓	5.2	▲ 2.8	34.5	39.7	25.9	↑	8.6
奥越地区	30.0	40.0	30.0	0.0	20.0	50.0	30.0	↓	▲ 10.0	▲ 10.0	10.0	40.0	50.0	↓	▲ 40.0
嶺南地区	25.0	57.7	17.3	7.7	29.4	54.9	15.7	↑	13.7	0.0	25.5	58.8	15.7	↓	9.8
収益	27.9	40.7	31.4	▲ 3.6	30.3	45.5	24.2	↑	6.2	▲ 5.8	20.3	50.4	29.3	↓	▲ 9.1
福井地区	25.0	33.3	41.7	▲ 16.7	28.2	45.2	26.6	↑	1.6	▲ 9.2	16.3	49.6	34.1	↓	▲ 17.8
坂井地区	37.0	48.1	14.8	22.2	38.2	47.1	14.7	↑	23.5	7.4	17.6	47.1	35.3	↓	▲ 17.7
丹南地区	33.8	38.0	28.2	5.6	32.8	37.9	29.3	↓	3.5	▲ 7.1	29.3	44.8	25.9	↓	3.4
奥越地区	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	20.0	50.0	30.0	↑	▲ 10.0	▲ 20.0	10.0	50.0	40.0	↓	▲ 30.0
嶺南地区	23.1	57.7	19.2	3.9	29.4	52.9	17.6	↑	11.8	0.0	23.5	60.8	15.7	↓	7.8
受注残高	20.7	52.4	26.9	▲ 6.3	19.6	52.8	27.6	↓	▲ 8.0	▲ 4.9	14.1	51.3	34.7	↓	▲ 20.7
福井地区	18.9	47.8	33.3	▲ 14.4	12.0	53.3	34.8	↓	▲ 22.8	▲ 5.5	9.8	50.0	40.2	↓	▲ 30.4
坂井地区	42.1	36.8	21.1	21.0	31.8	59.1	9.1	↑	22.7	15.7	13.6	40.9	45.5	↓	▲ 31.9
丹南地区	24.1	51.9	24.1	0.0	27.9	44.2	27.9	→	0.0	▲ 9.3	23.3	51.2	25.6	↓	▲ 2.3
奥越地区	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	20.0	0.0	80.0	↓	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	20.0	80.0	↓	▲ 80.0
嶺南地区	12.5	70.0	17.5	▲ 5.0	21.6	64.9	13.5	↑	8.1	▲ 5.0	16.2	64.9	18.9	↓	▲ 2.7
製(商)品販売価格	49.0	46.8	4.2	44.9	47.1	49.8	3.0	↓	44.2	31.9	28.1	67.7	4.2	↓	24.0
福井地区	44.3	50.4	5.2	39.1	45.8	51.7	2.5	↑	43.3	32.2	30.8	65.0	4.2	↓	26.6
坂井地区	56.5	43.5	0.0	56.5	51.5	45.5	3.0	↓	48.5	17.4	18.2	78.8	3.0	↓	15.2
丹南地区	55.9	36.8	7.4	48.5	45.5	50.9	3.6	↓	41.9	30.9	21.8	72.7	5.5	↓	16.3
奥越地区	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	50.0	20.0	60.0	20.0	↓	0.0
嶺南地区	48.9	51.1	0.0	48.9	51.1	48.9	0.0	↑	51.1	36.2	37.8	62.2	0.0	↓	37.8
原材料(仕入・資材)価格	75.1	21.9	3.0	72.1	75.0	23.9	1.1	↑	73.9	59.9	56.3	42.5	1.1	↓	55.3
福井地区	76.9	20.5	2.6	74.3	75.6	23.5	0.8	↑	74.8	61.5	60.5	38.7	0.8	↓	59.7
坂井地区	66.7	33.3	0.0	66.7	78.1	21.9	0.0	↑	78.1	50.0	53.1	46.9	0.0	↓	53.1
丹南地区	74.3	18.6	7.1	67.2	73.7	22.8	3.5	↑	70.2	52.9	47.4	49.1	3.5	↓	43.9
奥越地区	70.0	30.0	0.0	70.0	70.0	30.0	0.0	→	70.0	70.0	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
嶺南地区	77.1	22.9	0.0	77.1	74.0	26.0	0.0	↓	74.0	68.7	60.0	40.0	0.0	↓	60.0
在庫	12.4	69.9	17.7	▲ 5.3	16.0	67.0	17.0	↑	▲ 1.0	▲ 2.9	12.1	74.3	13.6	↓	▲ 1.5
福井地区	16.7	61.1	22.2	▲ 5.5	18.3	60.2	21.5	↑	▲ 3.2	▲ 3.4	14.0	69.9	16.1	↑	▲ 2.1
坂井地区	25.0	56.3	18.8	6.2	30.4	65.2	4.3	↑	26.1	▲ 6.3	13.0	73.9	13.0	↓	0.0
丹南地区	3.3	81.7	15.0	▲ 11.7	14.6	68.8	16.7	↑	▲ 2.1	▲ 1.7	12.5	77.1	10.4	↑	2.1
奥越地区	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0
嶺南地区	13.5	73.0	13.5	0.0	5.4	81.1	13.5	↓	▲ 8.1	▲ 2.7	8.1	81.1	10.8	↑	▲ 2.7
雇用者	26.0	53.4	20.6	5.4	27.5	54.7	17.8	↑	9.8	8.7	17.8	71.4	10.9	↓	6.9
福井地区	32.8	47.1	20.2	12.6	31.5	51.6	16.9	↑	14.6	10.1	19.4	73.4	7.3	↓	12.1
坂井地区	26.9	42.3	30.8	▲ 3.9	38.2	50.0	11.8	↑	26.4	7.7	23.5	67.6	8.8	↓	14.7
丹南地区	18.3	60.6	21.1	▲ 2.8	22.8	54.4	22.8	↑	0.0	5.6	14.0	73.7	12.3	↑	1.7
奥越地区	20.0	60.0	20.0	0.0	30.0	60.0	10.0	↑	20.0	20.0	10.0	60.0	30.0	↓	▲ 20.0
嶺南地区	21.6	62.7	15.7	5.9	15.7	64.7	19.6	↓	▲ 3.9	7.8	15.7	68.6	15.7	↑	0.0
資金繰り	12.7	77.9	9.4	3.2	14.1	78.3	7.6	↑	6.5	1.0	12.7	78.3	9.1	↓	3.6
福井地区	15.8	78.3	5.8	10.0	16.9	77.4	5.6	↑	11.3	7.5	13.7	78.2	8.1	↓	5.6
坂井地区	15.4	80.8	3.8	11.6	17.6	67.6	14.7	↓	2.9	7.7	11.8	70.6	17.6	↓	▲ 5.8
丹南地区	7.2	78.3	14.5	▲ 7.3	12.3	78.9	8.8	↑	3.5	▲ 1.4	17.5	73.7	8.8	↑	8.7
奥越地区	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲ 10.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	11.8	76.5	11.8	0.0	9.8	82.4	7.8	↑	2.0	▲ 11.7	7.8	84.3	7.8	↓	0.0

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

大分類	自由意見
製造業	新規に機械を購入して、新規先の獲得中のため、来期が不明。
製造業	引き続き、ガス等のエネルギーの高止まり、原材料の高騰(円安)により、生産コストが上昇している。
製造業	上期には前年比で減収、減益となり、まずは現状維持を目的としたいところです。
製造業	原材料の価格上昇。
製造業	資材が高止まりしており、従来の仕事の出方が変わってきている。先の見通しが立ちづらくなっている。
製造業	原材料、人件費、運搬費増となっている。
製造業	次期アメリカ大統領がトランプ氏に決まり、人事や政策に関するニュースが連日伝えられている。経済政策では海外からの輸入品に対して高い関税を掛け、特に中国との経済摩擦による世界経済への波及影響が懸念される。日本国内は政権与党が少数派になり、野党との政策論争が活発化し、経済政策が有効化され、消費意欲拡大効果により、当社業況につながることを期待する。
製造業	円安や物価高、人件費の急増による不安。コロナ明けの昨年に比べ、消費マインドは改善していると考えている。
製造業	主として現状維持もしくは悪化。業績向上に期待が持てず、社員を雇う余裕がない。
製造業	自動車部品の動きが非常に良く、先行きも良好と思われる。2025は年アメリカの動きに左右されると思われる。
製造業	製品高で需要減少。
製造業	アメリカの政治動向(バイデン政権→トランプ政権)による影響
製造業	例年と大きく変化はないと感じている。
建設業	先の見通しは暗い。建築棟数が減少している。
建設業	2024年問題にて輸送コストが上昇、昨今の賃上げの流れによる給料UPしているが、受注価格は市況の冷え込みによって下落傾向にあり、業界的に厳しいことが予想される。この状況が続くと、不採算物件(赤字物件)を受注しなくてはならない可能性が出てくる。
建設業	資材の値段など、流動的な要素が多い。
建設業	公共工事の予算が付かない為に福井県、特に嶺南地区は仕事はない。
建設業	社員の減少及び高齢化に対して、有効な政策が少ない。日本人の採用が困難なため、外国人の採用を検討。
建設業	原材料（仕入、資材）価格においては上昇傾向である。特に配送料（チャージ料）が上がっており、原材料全体のコストUPになっている。
建設業	前政府が推し進める運送業・建設業種の働き方改革は、我々事業所にも痛みの伴う改革ですので、なかなか簡単に前には進まないですが、少しずつ努力を続けていきます。
建設業	物件数は増加しているが、人数不足により受注できない。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

大分類	自由意見
卸・小売業	業況が良いところと悪いところの差が明確になってきている気がします。業況があまり良くないという話を耳にすることが多いです。
卸・小売業	物価高による買い控えが感じられる。
卸・小売業	北陸新幹線敦賀延伸の影響は少しづつ団体客中心に出てきたように感じる。
卸・小売業	衣料・アパレル業界はかなり悪いです。物が売れなくなっています(物が高くなって売れなくなった)。
卸・小売業	天候により変わる。降雪のほうが良い。
卸・小売業	すべてにおいて飽和状態。小さな需要を多くの供給が取り合っている。
卸・小売業	円安方向であれば輸出にプラス、円高方向であれば輸入にプラス。
卸・小売業	仕入れ価格の高騰、従業員の賃上げを抱え、大企業は対応できるかもしれないが、中小企業は苦慮している現状を政府は知るべき。
卸・小売業	全てにおいて増加傾向です。お客様の購買意欲もコロナ期と比べると増加し、新幹線延伸の影響もあり、上がっていています。
卸・小売業	1. 賃上げをしなければならないし、従業員の確保が難しい中で、働き方改革をしなければならず、大変です。 2. 値上げをお願いしやすい環境にはなっている。
各種サービス業	北陸新幹線開業の効果はとても大きなものがありました。来年は落ち着くと思います(万博がどこまで盛り上がるか?)。引き続き、乗務員確保に全力を挙げます!!
各種サービス業	前年比増加が毎月続いており、良好な業況である。
各種サービス業	仕入れ価格の高まり、賃金の上昇に対応できる価格転嫁が進んでいない。
各種サービス業	燃料代や働き方など、政治に左右される。大企業のみ到手厚い補助があるように思う。補助はいらないが、差別はよくないと思う。

設備投資に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|-----------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,168社 |
| ・回答企業 | 277社（回答率23.7 %） |
| ・調査時期 | 2024年12月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみの回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が2以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2024年度の設備投資に実施状況については、全体で「実施した」は51.3%となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は57.3%となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で62.3%と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で38.0%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で76.4%と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で72.3%と最も多い結果となった。
- 2025年度の設備投資計画については、「計画している」が45.8%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で62.6%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で34.4%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で77.2%と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で81.7%と最も多い結果となった。

2024年3月の北陸新幹線の敦賀延伸による経済効果などになり、景気は緩やかながら回復傾向となっている。「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「合理化・省力化」「デジタル化・IT化・DX関連」といった“前向きな投資”も上位を占めた。実施しない理由では、「現状で設備は適正水準である」が多いものの、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」「投資に見合った効果が得られる可能性が少ない」「景気の先行き見通しが不透明である」も少なからず見られた。

(担当：藤田)

(単一回答)

n = 有効回答数

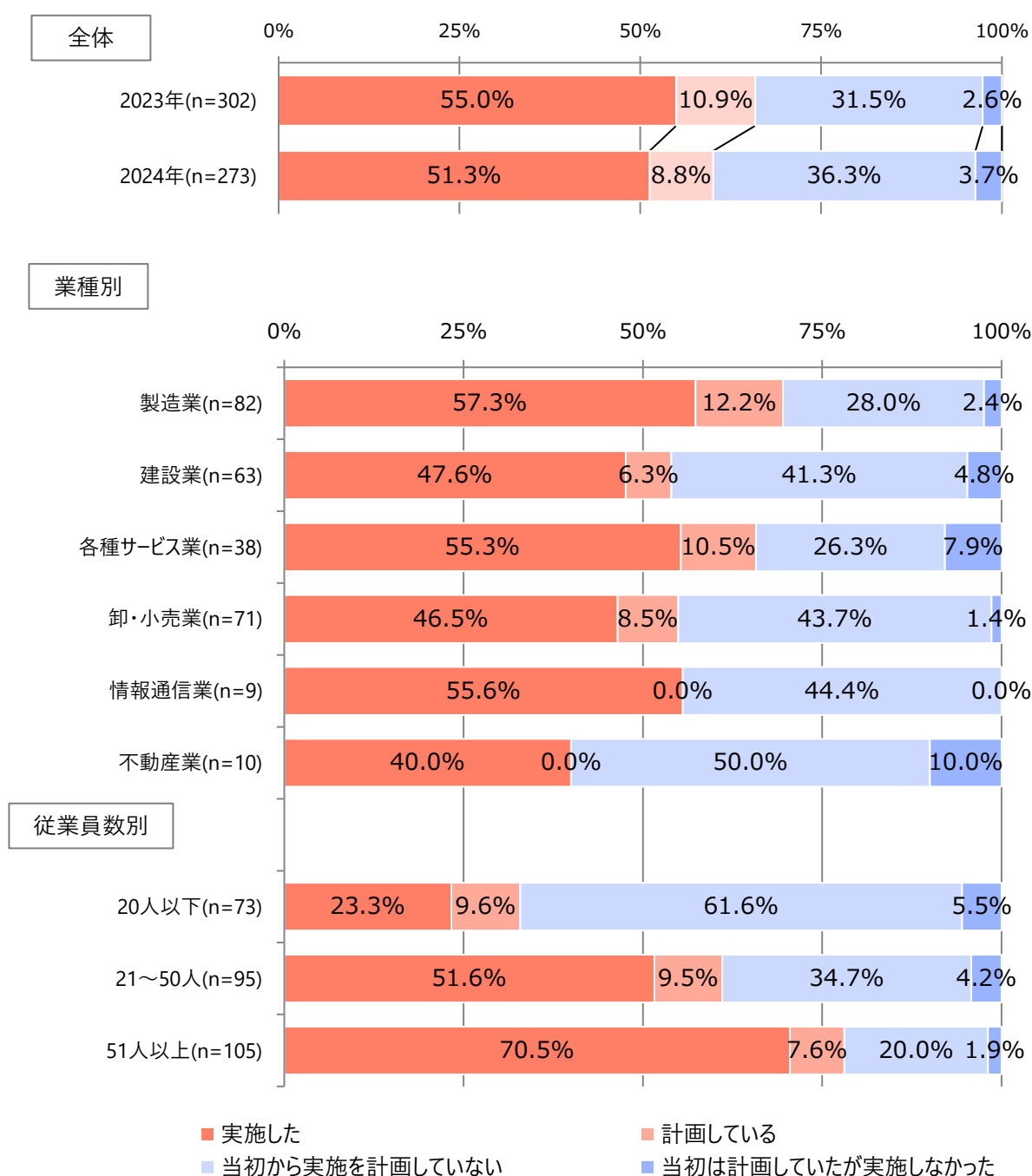
◆「実施した」は51.3%となり、半数超の企業が設備投資を実施

全体で「実施した」51.3%と最も多く、「当初から計画していない」36.6%と続いた。

前年度と比較すると、「実施した」「計画している」は、やや減少した。

業種別では、「実施した」は製造業57.3%、情報通信業55.6%、各種サービス業55.3%と、50%を超えた。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は23.3%、21～50人は51.6%、51人以上は70.5%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

n = 有効回答数

(「実施した」と回答された方)

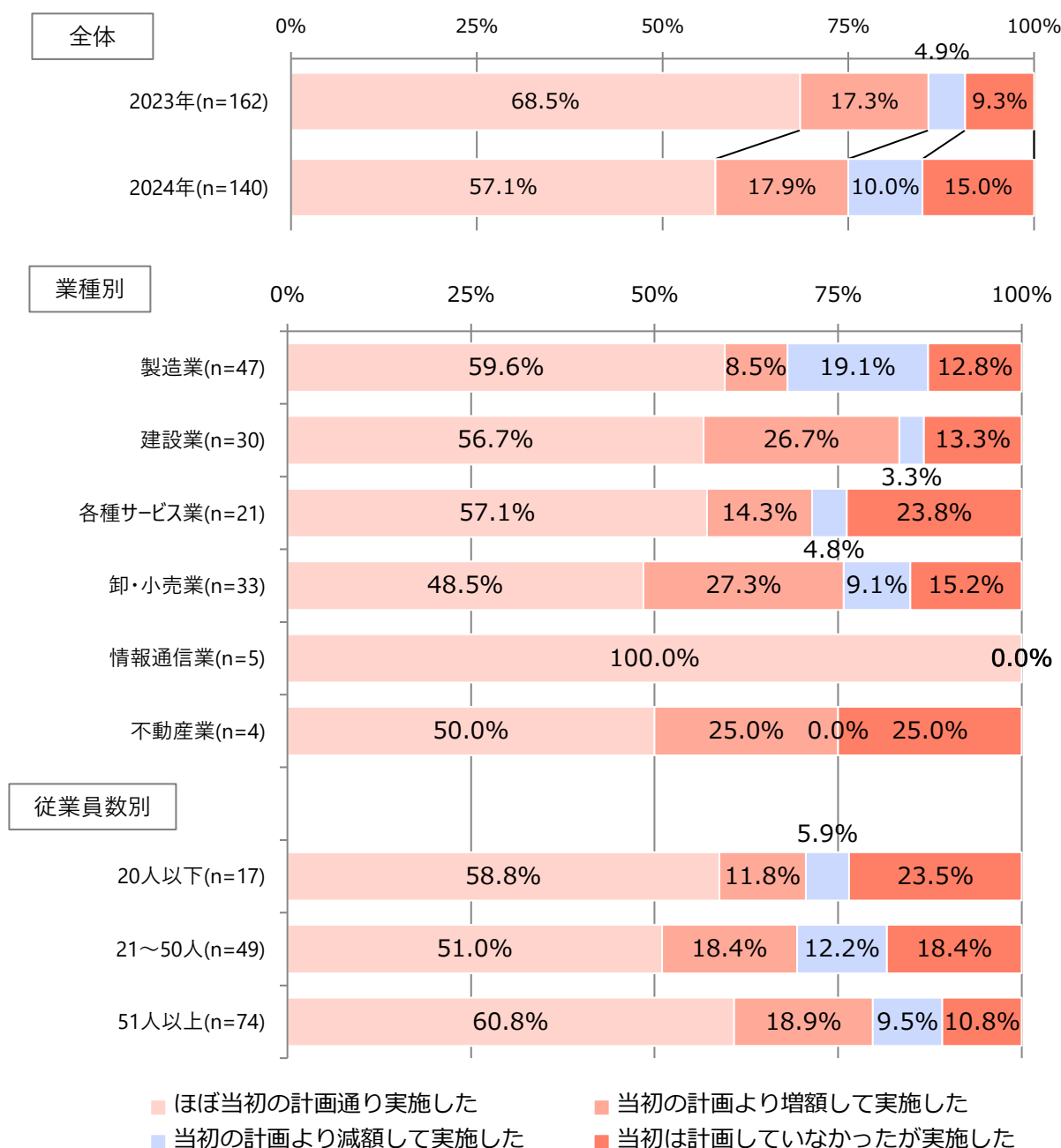
◆「ほぼ計画通り実施した」が57.1%と最も多い

全体で「ほぼ計画通り実施した」57.1%と最も多い結果となった。「当初は計画していなかったが実施した」は15.0%となった。

前年度と比較すると、「当初の計画より減額して実施した」が増加した。

業種別では、製造業は「当初の計画より減額して実施した」が19.1%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が多い結果となった。



(複数回答)

(「実施した」「計画している」と回答された方)

n = 有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が62.3%と最も多い

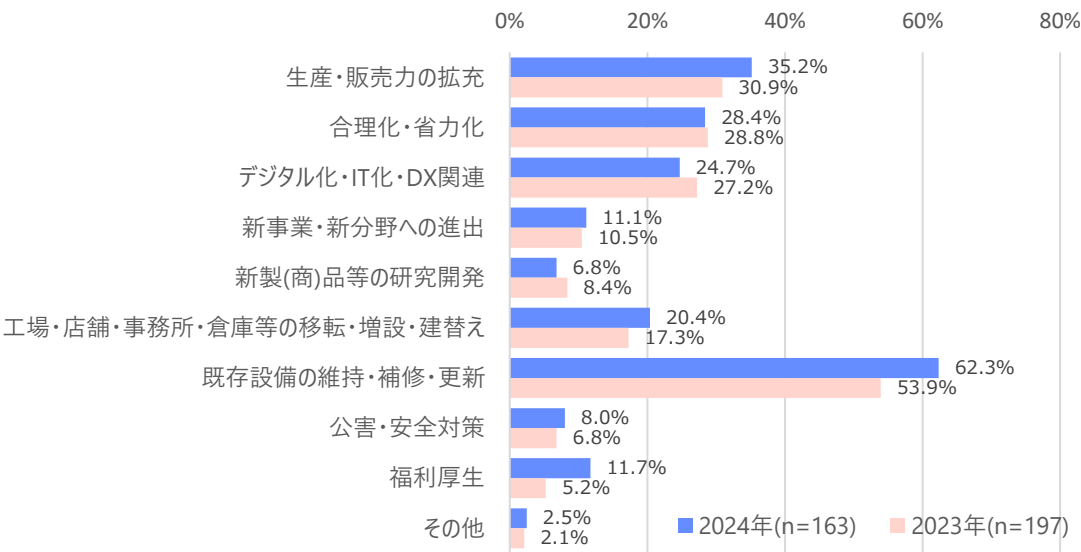
全体で「既存設備の維持・補修・更新」62.3%と最も多く、「生産・販売力の拡充」35.2%、「合理化・省力化」28.4%と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は、増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」50.0%、「合理化・省力化」44.6%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=163	業種別						従業員別		
		製造業 n=57	建設業 n=33	各種 サービス業 n=25	卸・小売業 n=39	情報通信 業 n=5	不動産業 n=4	20人以下 n=24	21~50人 n=57	51人以上 n=82
生産・販売力の拡充	35.2%	50.0%	33.3%	28.0%	17.9%	20.0%	75.0%	8.7%	33.3%	43.9%
合理化・省力化	28.4%	44.6%	12.1%	24.0%	20.5%	0.0%	75.0%	17.4%	21.1%	36.6%
デジタル化・IT化・DX関連	24.7%	23.2%	21.2%	20.0%	25.6%	60.0%	50.0%	17.4%	21.1%	29.3%
新事業・新分野への進出	11.1%	10.7%	12.1%	24.0%	2.6%	20.0%	0.0%	8.7%	8.8%	13.4%
新製(商)品等の研究開発	6.8%	12.5%	3.0%	4.0%	0.0%	20.0%	25.0%	4.3%	7.0%	7.3%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	20.4%	16.1%	27.3%	20.0%	25.6%	0.0%	0.0%	21.7%	17.5%	22.0%
既存設備の維持・補修・更新	62.3%	75.0%	42.4%	76.0%	59.0%	20.0%	50.0%	43.5%	59.6%	69.5%
公害・安全対策	8.0%	17.9%	6.1%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	7.0%	9.8%
福利厚生	11.7%	17.9%	12.1%	8.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	18.3%
その他	2.5%	0.0%	6.1%	4.0%	2.6%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	1.2%



(単一回答)

n=有効回答数

(「実施した」「計画している」と回答された方)

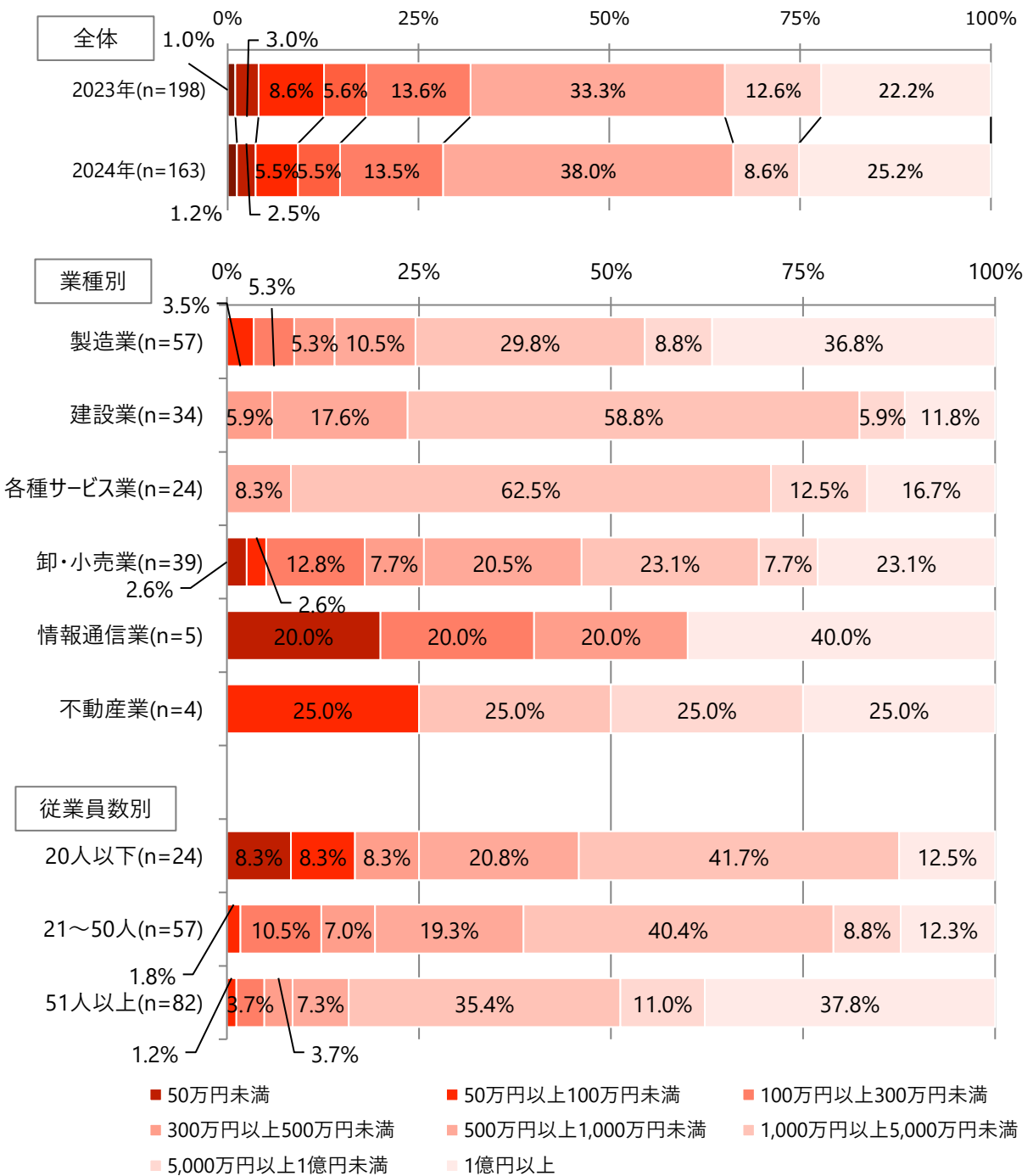
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が38.0%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」38.0%と最も多く、「1億円以上」25.2%と続いた。

前年度と比較すると、1,000万円以上が71.8%と、投資金額はやや増加した。

業種別では、「1億円以上」は製造業36.8%、情報通信業40.0%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は12.5%、21～50人は12.3%、51人以上は37.8%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



設備投資資金の調達方法について

(複数回答)

n = 有効回答数

(「実施した」「計画している」と回答された方)

◆「自己資金」が76.4%と最も多い

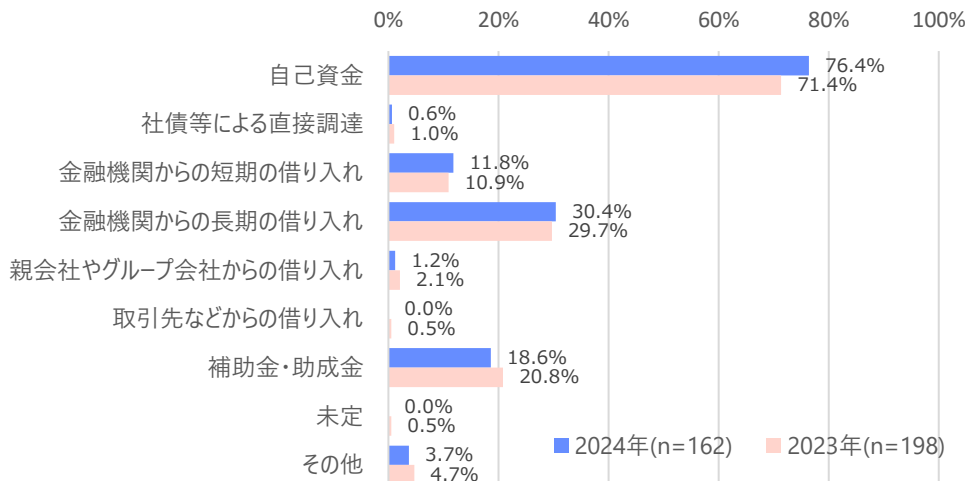
全体で「自己資金」76.4%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」30.4%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=162	業種別						従業員別		
		製造業 n=57	建設業 n=33	各種 サービス業 n=24	卸・小売業 n=39	情報通信 業 n=5	不動産業 n=4	20人以下 n=24	21～50人 n=56	51人以上 n=82
自己資金	76.4%	75.0%	81.8%	70.8%	76.9%	80.0%	75.0%	78.3%	71.4%	79.3%
社債等による直接調達	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
金融機関からの 短期の借り入れ	11.8%	12.5%	12.1%	20.8%	5.1%	20.0%	0.0%	17.4%	8.9%	12.2%
金融機関からの 長期の借り入れ	30.4%	32.1%	21.2%	33.3%	35.9%	0.0%	50.0%	26.1%	26.8%	34.1%
親会社やグループ会社から の借り入れ	1.2%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	18.6%	21.4%	9.1%	25.0%	23.1%	0.0%	0.0%	8.7%	21.4%	19.5%
未定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3.7%	7.1%	3.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	3.6%	3.7%



実施しなかった理由について

(複数回答)

n = 有効回答数

(「実施していない」と回答された方)

◆「現状で設備は適正水準である」が72.3%と最も多い

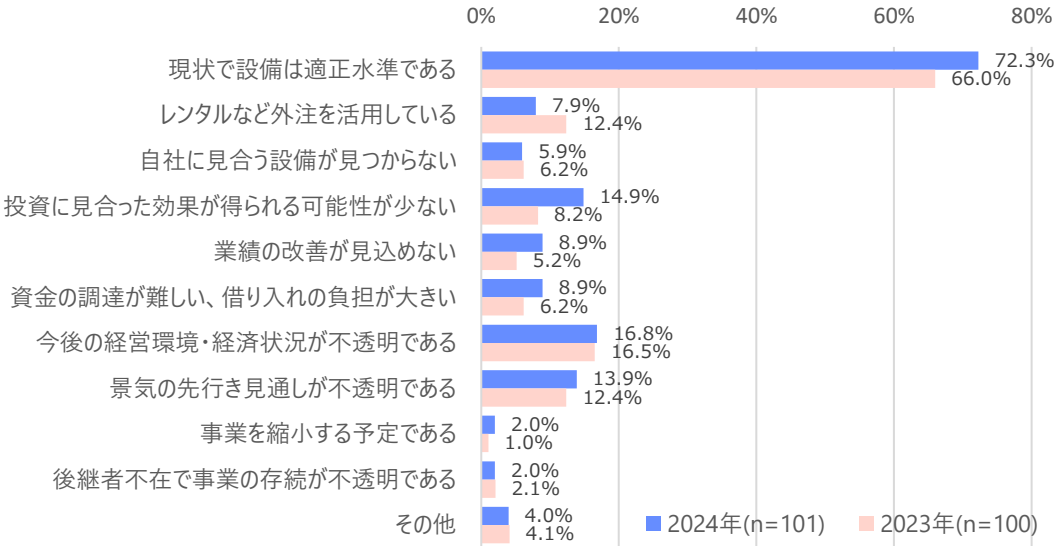
全体で「現状で設備は適正水準である」72.3%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」16.8%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=101	業種別						従業員別		
		製造業 n=23	建設業 n=24	各種 サービス業 n=12	卸・小売業 n=32	情報通信 業 n=4	不動産業 n=6	20人以下 n=44	21～50人 n=35	51人以上 n=22
現状で設備は適正水準である	72.3%	69.6%	75.0%	66.7%	75.0%	100.0%	50.0%	61.4%	77.1%	86.4%
レンタルなど外注を活用している	7.9%	8.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	4.5%
自社に見合う設備が見つからない	5.9%	0.0%	12.5%	8.3%	3.1%	0.0%	16.7%	6.8%	2.9%	9.1%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	14.9%	13.0%	16.7%	16.7%	9.4%	0.0%	50.0%	18.2%	11.4%	13.6%
業績の改善が見込めない	8.9%	13.0%	4.2%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	13.6%	5.7%	4.5%
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	8.9%	17.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	11.4%	2.9%	13.6%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	16.8%	21.7%	20.8%	8.3%	12.5%	0.0%	33.3%	22.7%	17.1%	4.5%
景気の先行き見通しが不透明である	13.9%	26.1%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	9.1%	17.1%	18.2%
事業を縮小する予定である	2.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	2.3%	2.9%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	2.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
その他	4.0%	0.0%	4.2%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	4.5%	5.7%	0.0%



(単一回答)

n=有効回答数

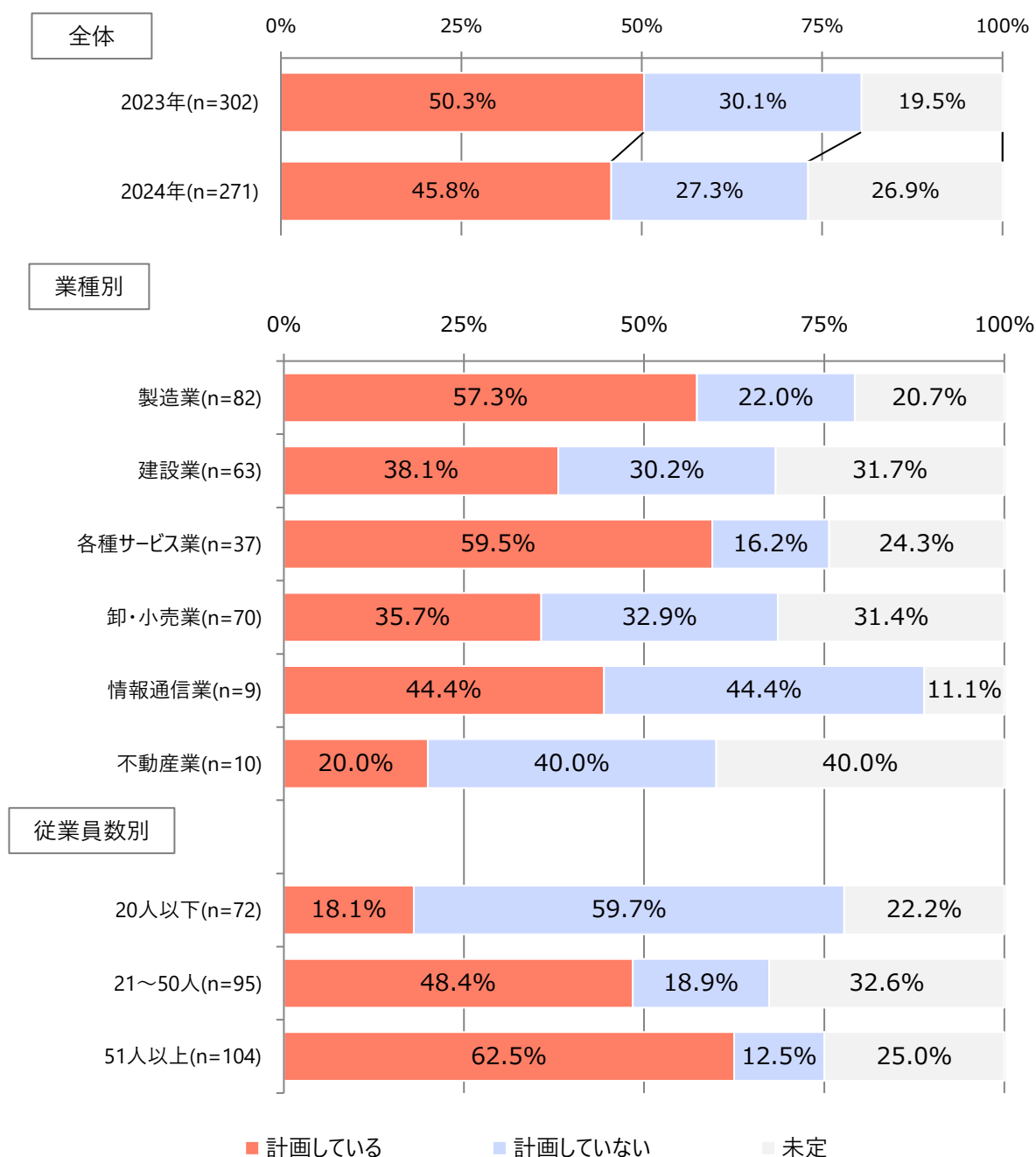
◆「計画している」は45.8%となり、半数弱の企業が設備投資を計画

全体で「計画している」45.8%と最も多く、「計画していない」27.3%、「未定」26.9%と続いた。

前年度と比較すると、「計画している」は、やや減少した。

業種別では、「計画している」は各種サービス業59.5%、製造業57.3%と、50%を超えた。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業は、20人以下は18.1%、21～50人は48.4%、51人以上は62.5%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



計画している設備投資の目的について

(複数回答)

(「計画している」と回答された方)

n = 有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が62.6%と最も多い

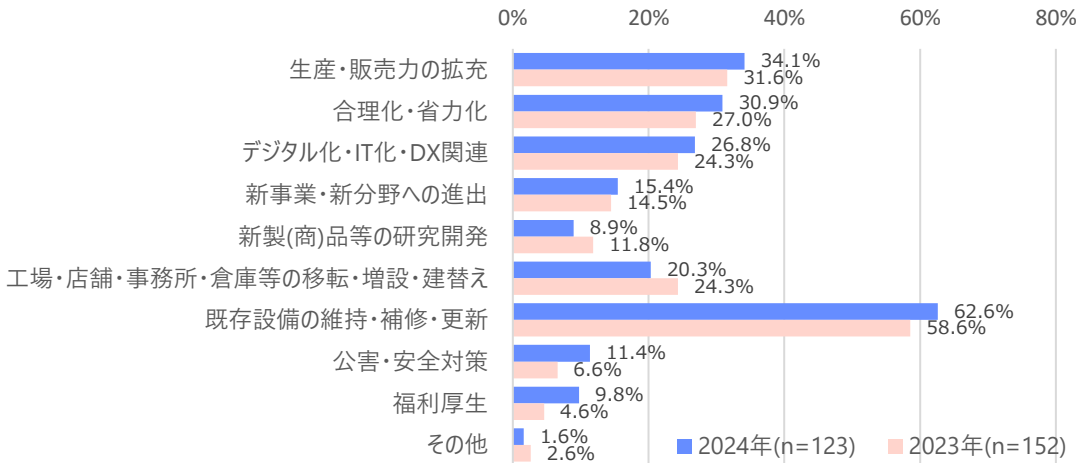
全体で「既存設備の維持・補修・更新」62.6%と最も多く、「生産・販売力の拡充」34.1%、「合理化・省力化」30.9%と続いた。

前年度と比較すると、「既存設備の維持・補修・更新」は、やや増加した。

業種別では、製造業は「生産・販売力の拡充」50.0%、「合理化・省力化」43.5%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=123	業種別						従業員別		
		製造業 n=46	建設業 n=24	各種 サービス業 n=22	卸・小売業 n=25	情報通信 業 n=4	不動産業 n=2	20人以下 n=13	21～50人 n=46	51人以上 n=64
生産・販売力の拡充	34.1%	50.0%	16.7%	27.3%	28.0%	25.0%	※	15.4%	32.6%	39.1%
合理化・省力化	30.9%	43.5%	25.0%	13.6%	24.0%	25.0%	※	23.1%	28.3%	34.4%
デジタル化・IT化・DX関連	26.8%	30.4%	16.7%	18.2%	28.0%	50.0%	※	30.8%	21.7%	29.7%
新事業・新分野への進出	15.4%	21.7%	20.8%	0.0%	12.0%	25.0%	※	15.4%	17.4%	14.1%
新製(商)品等の研究開発	8.9%	17.4%	0.0%	4.5%	0.0%	25.0%	※	7.7%	8.7%	9.4%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	20.3%	10.9%	41.7%	27.3%	16.0%	0.0%	※	15.4%	21.7%	20.3%
既存設備の維持・補修・更新	62.6%	69.6%	37.5%	72.7%	68.0%	25.0%	※	53.8%	60.9%	65.6%
公害・安全対策	11.4%	26.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	※	7.7%	6.5%	15.6%
福利厚生	9.8%	13.0%	16.7%	9.1%	0.0%	0.0%	※	7.7%	10.9%	9.4%
その他	1.6%	2.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	2.2%	1.6%



(単一回答)

n=有効回答数

(「計画している」と回答された方)

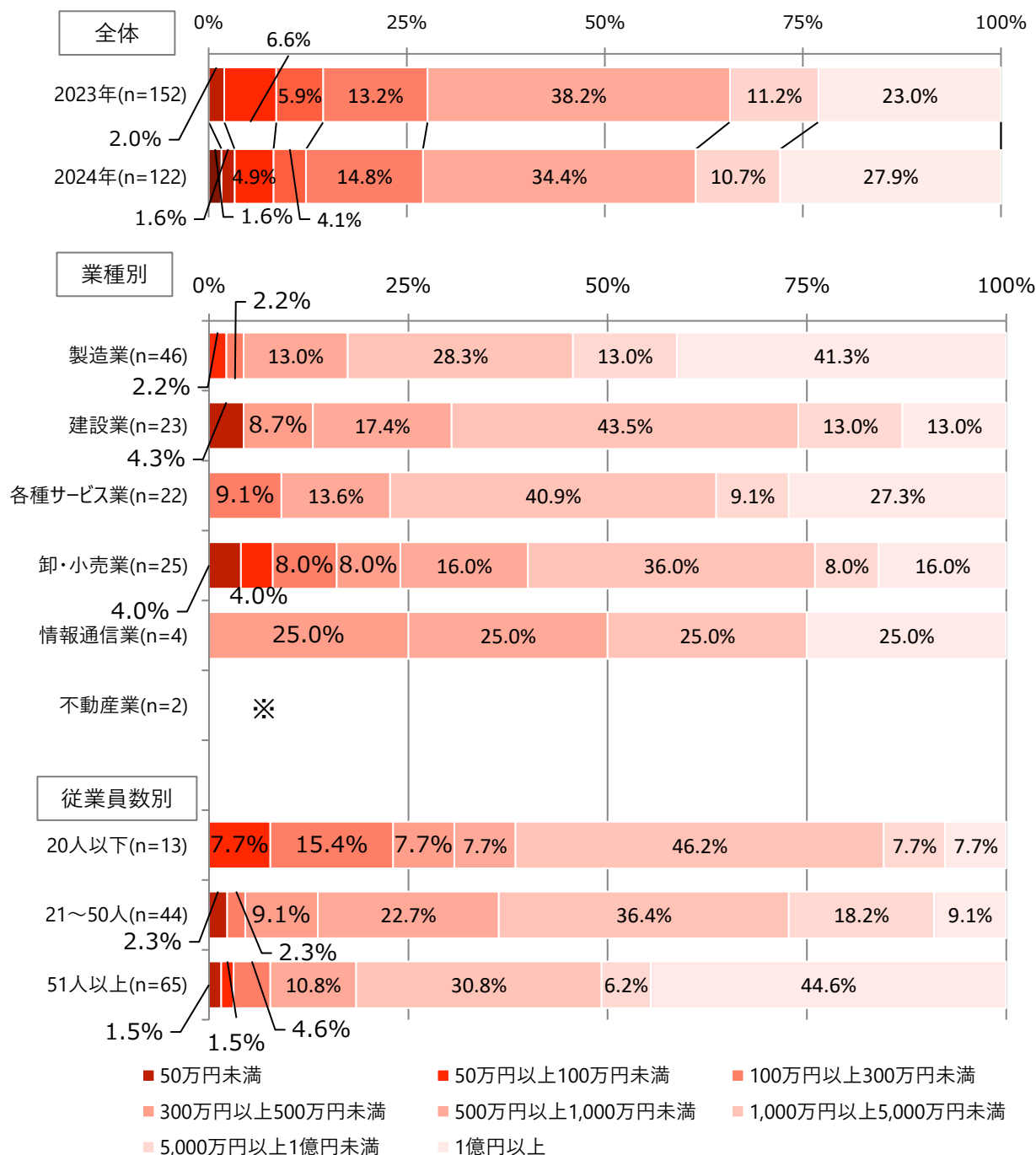
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が34.4%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」34.4%と最も多く、「1億円以上」27.9%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、「1億円以上」は製造業41.3%、各種サービス業27.3%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業は、20人以下は7.7%、21～50人は9.1%、51人以上は44.6%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(複数回答)

n = 有効回答数

(「計画している」と回答された方)

◆「自己資金」が77.2%と最も多い

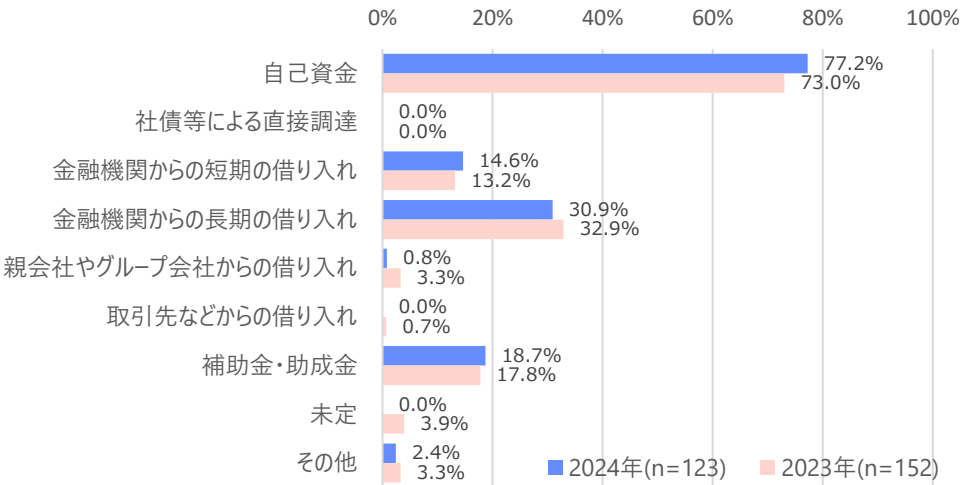
全体で「自己資金」77.2%と最も多く、「金融機関からの長期の借り入れ」30.9%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=123	業種別						従業員別		
		製造業 n=46	建設業 n=24	各種 サービス業 n=22	卸・小売業 n=25	情報通信 業 n=4	不動産業 n=2	20人以下 n=13	21～50人 n=45	51人以上 n=65
自己資金	77.2%	84.8%	66.7%	63.6%	80.0%	100.0%	※	84.6%	73.3%	78.5%
社債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	14.6%	10.9%	29.2%	9.1%	16.0%	0.0%	※	7.7%	13.3%	16.9%
金融機関からの長期の借り入れ	30.9%	30.4%	33.3%	36.4%	28.0%	0.0%	※	23.1%	28.9%	33.8%
親会社やグループ会社からの借り入れ	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	1.5%
取引先などからの借り入れ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
補助金・助成金	18.7%	26.1%	16.7%	9.1%	20.0%	0.0%	※	7.7%	26.7%	15.4%
未定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.4%	2.2%	0.0%	4.5%	4.0%	0.0%	※	15.4%	0.0%	1.5%



設備投資を計画しない理由について

（「計画していない」と回答された方）

（複数回答）

n = 有効回答数

◆「現状で設備は適正水準である」が81.7%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」81.7%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」14.1%と続いた。

前年度と比較して、顕著な変化はなかった。

業種別では、業種にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=72	業種別						従業員別		
		製造業 n=18	建設業 n=19	各種 サービス業 n=6	卸・小売業 n=21	情報通信 業 n=4	不動産業 n=4	20人以下 n=42	21～50人 n=18	51人以上 n=12
現状で設備は適正水準である	81.7%	70.6%	84.2%	83.3%	90.5%	100.0%	50.0%	73.2%	94.4%	91.7%
レンタルなど外注を活用している	8.5%	5.9%	21.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%
自社に見合う設備が見つからない	7.0%	5.9%	15.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	9.8%	0.0%	8.3%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	9.9%	0.0%	5.3%	16.7%	9.5%	0.0%	75.0%	12.2%	5.6%	8.3%
業績の改善が見込めない	4.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	7.3%	0.0%	0.0%
資金の調達が難しい、借り入れの負担が大きい	5.6%	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	25.0%	7.3%	0.0%	8.3%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	14.1%	23.5%	15.8%	0.0%	4.8%	0.0%	50.0%	19.5%	5.6%	8.3%
景気の先行き見通しが不透明である	8.5%	17.6%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.2%	0.0%	8.3%
事業を縮小する予定である	1.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	2.8%	5.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

